

社会福祉法人 新潟みずほ福社会

令和2年度決算書

財産目録・計算書類

自：令和2年4月 1日

至：令和3年3月31日

財産目録

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						269,927
現金						
普通預金	第四北越銀行内野支店		運転資金			314,509,833
			小計			314,779,760
事業未収金						
事業未収金4月分			自立支援給付費等			△65,770
事業未収金5月分			自立支援給付費等			△106,532
事業未収金6月分			自立支援給付費等			△145,677
事業未収金7月分			自立支援給付費等			△152,003
事業未収金8月分			自立支援給付費等			△138,300
事業未収金9月分			自立支援給付費等			△126,712
事業未収金10月分			自立支援給付費等			△102,171
事業未収金11月分			自立支援給付費等			△75,611
事業未収金12月分			自立支援給付費等			△15,163
事業未収金1月分			自立支援給付費等			379,825
事業未収金2月分			自立支援給付費等			88,240,623
事業未収金3月分			自立支援給付費等			99,786,818
事業未収金利用者未収金			利用者利用料等			9,419,989
事業未収金その他			その他			2,782,688
			小計			199,682,004
未収金			実習謝礼、退職積立基金等			2,710,022
未収補助金			共同生活援助事業補助金等			7,281,750
貯蔵品			Suica			109,260
売掛金			受託作業工賃等			552,736
商品・製品			棚卸高			0
原材料			豆腐製造用材料等			0
立替金			医療費等			226,817
前払金			退職積立基金等			0
前払費用			火災保険料等			2,258,044
仮払金						0
徴収不能引当金						△420,000
			流動資産合計			527,180,393
2 固定資産						
(1) 基本財産						
土地(基本)	新潟市西区小見郷屋 107-2,10,006.42㎡	-	第1種社会福祉事業の障害者支援施設等で使用している	60,038,000		60,038,000
	新潟市西区藤野木51 他4筆,16,362.69㎡	-	第1種社会福祉事業の障害者支援施設等で使用している	244,556,967		244,556,967
	新潟市西区小見郷屋 58-4,8,500.66㎡	-	第1種社会福祉事業である障害者支援施設等で使用している	170,488,360		170,488,360
	新潟市西区みずき野 2-208-5他2	-	第2種社会福祉事業である共同生活援助事業等で使用している	52,624,422		52,624,422
	新潟市西区みずき野 1-106-4,1,953.00㎡	-	第2種社会福祉事業等実施予定地	61,456,536		61,456,536
			小計	589,164,285		589,164,285
建物(基本)	新潟市西区小見郷屋 107-2,2,721.30㎡	1976	第1種社会福祉事業の障害者支援施設等で使用している	509,946,750	359,813,552	150,133,198
	新潟市西区藤野木 51,3,164.82㎡	1982	第1種社会福祉事業の障害者支援施設等で使用している	549,100,131	443,552,515	105,547,616
	新潟市西区小見郷屋 58-4,2,587.15㎡	1993	第1種社会福祉事業の障害者支援施設等で使用している	875,137,960	603,596,646	271,541,314
	新潟市西蒲区旗屋 307-2,149.04㎡	2008	第2種社会福祉事業である就労継続支援事業等で使用している	15,697,500	10,016,598	5,680,902
	新潟市西区みずき野 2丁目208-5,270.78㎡	2012	第2種社会福祉事業である共同生活援助事業等で使用している	64,987,682	26,524,512	38,463,170
	新潟市西区みずき野 2丁目208-7,221.65㎡	2013	第2種社会福祉事業である共同生活援助事業等で使用している	66,761,192	24,358,808	42,402,384
	新潟市西区藤野木 51,150.11㎡	2015	第2種社会福祉事業である共同生活援助事業等で使用している	53,213,840	14,982,383	38,231,457
	新潟市西区藤野木 51,159.51㎡	2017	第2種社会福祉事業である共同生活援助事業等で使用している	46,183,680	7,966,683	38,216,997
	新潟市西区藤野木 51,158.96㎡	2018	第2種社会福祉事業である共同生活援助事業等で使用している	53,156,927	5,297,972	47,858,955

財 産 目 録

(令和3年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	貸借対照表価額
定期預金	新潟市西区みずき野 1-6-11,983.1㎡	2019	第2種社会福祉事業である共同 生活援助事業等で使用している	290,162,074	17,311,463	272,850,611
	小計			2,524,347,736	1,513,421,132	1,010,926,604
	第四銀行内野支店	-				1,000,000
基本財産合計				3,113,512,021	1,513,421,132	1,601,090,889
(2) その他の固定資産						
建物	新潟市西区小見郷屋 107-2	1999他	第1種社会福祉事業の障害者支 援施設等で使用している	134,043,675	24,624,297	109,419,378
	新潟市西区藤野木51	1995他	第1種社会福祉事業の障害者支 援施設等で使用している	96,523,582	43,900,261	52,623,321
	新潟市西区小見郷屋 58-4	1994他	第1種社会福祉事業の障害者支 援施設等で使用している	70,589,674	16,983,216	53,606,458
	新潟市西蒲区旗屋 307-2	2008他	第2種社会福祉事業の就労継続 支援事業等で使用している	14,093,196	5,891,434	8,201,762
	新潟市西区みずき野 2丁目1034-237	2017	第2種社会福祉事業の共同生活 援助事業等で使用している	1,397,200	839,649	557,551
小計			316,647,327	92,238,857	224,408,470	
構築物	構内舗装他	-	安全確保等	26,786,710	17,261,518	9,525,192
機械及び装置	自家発電装置6台他	-	停電対応用等	44,533,138	35,901,122	8,632,016
車輛運搬具	トヨタハイエース車いす対 応車他22台	-	利用者送迎等	33,230,525	28,027,185	5,203,340
器具及び備品	電動ベッド、介護機器他	-	利用者支援等	182,929,403	155,779,918	27,149,485
有形リース資産	電動ベッド69台	-	利用者支援等	86,557,248	42,703,932	43,853,316
権利	電話加入権	-	利用者支援等	75,600	0	75,600
ソフトウェア	移動支援請求ソフト	-	請求業務	1,708,200	256,200	1,452,000
無形リース資産	ソフトウェア使用权パック等	-	請求業務	7,365,600	736,560	6,629,040
退職給付引当資産	第四北越銀行内野支店	-	将来の職員退職金給付			29,769,000
修繕積立資産	第四北越銀行内野支店	-	将来の大規模修繕のため			22,485,888
備品等購入積立資産	第四北越銀行内野支店	-	将来の設備整備のため			19,836,560
建設積立資産	第四北越銀行内野支店	-	将来の事業所建替のため			531,744,185
施設整備等積立資産	第四北越銀行内野支店	-	将来の設備整備のため			205,149,902
設備等整備積立資産	第四北越銀行内野支店	-	将来の就労事業備品購入のため			3,263,952
長期前払費用		-	火災保険料等			3,320,797
その他の固定資産合計				699,833,751	372,905,292	1,142,498,743
固定資産合計				3,813,345,772	1,886,326,424	2,743,589,632
資産合計				3,813,345,772	1,886,326,424	3,270,770,025
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	電気管理保安料他	-				36,494,930
1年以内返済予定リース債務	介護浴槽他	-				16,120,512
職員預り金	社会保険料他	-				2,952,996
前受収益	通信事業者土地使用料	-				4,500
仮受金	食費等過入金分	-				24,662
賞与引当金	賞与支払義務額	-				64,566,140
流動負債合計						120,163,740
2 固定負債						
リース債務		-				36,826,160
退職給付引当金		-				29,769,000
固定負債合計						66,595,160
負債合計						186,758,900
差引純資産						3,084,011,125

法人名	社会福祉法人	新潟みずほ福祉会
会計単位名	社会福祉法人	新潟みずほ福祉会

法人資金収支計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	達成率・執行率	
事業活動による収支	収入						
	就労支援事業収入	6,688,547	3,588,783	3,099,764		53.66%	
	障害福祉サービス等事業収入	1,265,226,419	1,247,763,888	17,462,531		98.62%	
	その他の事業収入	31,413,315	53,317,300	△21,903,985		169.73%	
	経常経費寄附金収入	300,000	1,662,584	△1,362,584		554.19%	
	受取利息配当金収入	71,000	39,808	31,192		56.07%	
	その他の収入	9,289,200	4,211,558	5,077,642		45.34%	
	事業活動収入計(1)	1,312,988,481	1,310,583,921	2,404,560		99.82%	
	支出						
	人件費支出	862,718,234	821,094,708	41,623,526		95.18%	
事業費支出	179,432,017	156,416,312	23,015,705		87.17%		
事務費支出	167,595,735	124,384,220	43,211,515		74.22%		
就労支援事業支出	25,637,925	17,499,834	8,138,091		68.26%		
その他の支出	2,355,060	1,424,930	930,130		60.51%		
流動資産評価損等による資金減少額	420,000	29,821	390,179		7.10%		
事業活動支出計(2)	1,238,158,971	1,120,849,825	117,309,146		90.53%		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	74,829,510	189,734,096	△114,904,586		253.56%		
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等補助金収入	5,500,000	6,213,000	△713,000		112.96%	
	固定資産売却収入	0	150,000	△150,000			
	施設整備等収入計(4)	5,500,000	6,363,000	△863,000		115.69%	
	支出						
固定資産取得支出	19,290,501	15,781,888	3,508,613		81.81%		
ファイナンス・リース債務の返済支出	15,576,672	13,951,312	1,625,360		89.57%		
施設整備等支出計(5)	34,867,173	29,733,200	5,133,973		85.28%		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△29,367,173	△23,370,200	△5,996,973		79.58%		
その他の活動による収支	収入						
	積立資産取崩収入	38,026,904	37,512,904	514,000		98.65%	
	拠点区分間繰入金収入	271,187,246	0	271,187,246			
	その他の活動による収入	26,000	0	26,000			
	その他の活動収入計(7)	309,240,150	37,512,904	271,727,246		12.13%	
	支出						
	積立資産支出	132,552,195	130,175,095	2,377,100		98.21%	
	拠点区分間繰入金支出	271,187,246	0	271,187,246			
	その他の活動による支出	3,390,382	3,268,417	121,965		96.40%	
	その他の活動支出計(8)	407,129,823	133,443,512	273,686,311		32.78%	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△97,889,673	△95,930,608	△1,959,065		98.00%		
予備費支出(10)	53,275,516	0	37,244,112				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△89,671,448	70,433,288	△160,104,736		-78.55%		
前期末支払資金残高(12)	417,690,017	417,690,017	0		100.00%		
当期末支払資金残高(11)+(12)	328,018,569	488,123,305	△160,104,736		148.81%		

法人名	社会福祉法人 新潟みずほ福祉会
会計単位名	社会福祉法人 新潟みずほ福祉会

法人事業活動計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	就労支援事業収益	3,588,783	6,519,832	△2,931,049
	障害福祉サービス等事業収益	1,247,763,888	1,230,807,977	16,955,911
	その他の事業収益	53,317,300	32,197,140	21,120,160
	経常経費寄附金収益	1,662,584	1,556,838	105,746
	サービス活動収益計(1)	1,306,332,555	1,271,081,787	35,250,768
	費用			
	人件費	824,200,495	797,768,424	26,432,071
	事業費	156,416,312	137,421,288	18,995,024
	事務費	124,384,220	133,355,112	△8,970,892
就労支援事業費用	18,795,810	24,616,134	△5,820,324	
減価償却費	102,217,305	88,888,289	13,329,016	
国庫補助金等特別積立金取崩額	△26,363,566	△26,090,127	△273,439	
徴収不能額	29,821	0	29,821	
徴収不能引当金繰入	29,821	30,000	△179	
サービス活動費用計(2)	1,199,710,218	1,155,989,120	43,721,098	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	106,622,337	115,092,667	△8,470,330	
サービス活動外増減の部	収益			
	受取利息配当金収益	39,808	50,177	△10,369
	その他のサービス活動外収益	4,211,558	9,855,651	△5,644,093
	サービス活動外収益計(4)	4,251,366	9,905,828	△5,654,462
	費用			
その他のサービス活動外費用	1,440,590	1,668,360	△227,770	
サービス活動外費用計(5)	1,440,590	1,668,360	△227,770	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	2,810,776	8,237,468	△5,426,692	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	109,433,113	123,330,135	△13,897,022	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	6,213,000	2,656,116	3,556,884
	固定資産売却益	149,998	1,849,998	△1,700,000
	その他の特別収益	29,821	0	29,821
	特別収益計(8)	6,392,819	4,506,114	1,886,705
	費用			
固定資産売却損・処分損	2,512,736	37	2,512,699	
国庫補助金等特別積立金積立額	6,213,000	2,656,116	3,556,884	
特別費用計(9)	8,725,736	2,656,153	6,069,583	
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△2,332,917	1,849,961	△4,182,878	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	107,100,196	125,180,096	△18,079,900	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	1,415,392,849	1,228,808,009	186,584,840
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,522,493,045	1,353,988,105	168,504,940
	基本金取崩額(14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額(15)	35,778,904	281,383,000	△245,604,096
	その他の積立金積立額(16)	127,361,095	221,220,765	△93,859,670
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,430,910,854	1,414,150,340	16,760,514	

法人貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：円)

勘定科目	資産の部		
	当年度末	前年度末	増減
流動資産	527,180,393	459,928,559	67,251,834
現金預金	314,779,760	250,179,257	64,600,503
事業未収金	199,682,004	199,124,182	557,822
未収金	2,710,022	1,700,934	1,009,088
未収補助金	7,281,750	7,455,991	△174,241
貯蔵品	109,260	94,833	14,427
立替金	226,817	293,135	△66,318
売掛金	552,736	176,932	375,804
商品・製品		121,965	△121,965
原材料		149,348	△149,348
前払費用	2,258,044	1,051,982	1,206,062
徴収不能引当金	△420,000	△420,000	
固定資産	2,743,589,632	2,715,088,751	28,500,881
基本財産	1,601,090,889	1,660,977,282	△59,886,393
土地	589,164,285	589,164,285	
建物	1,010,926,604	1,070,812,997	△59,886,393
定期預金	1,000,000	1,000,000	
その他の固定資産	1,142,498,743	1,054,111,469	88,387,274
建物	224,408,470	228,604,257	△4,195,787
構築物	9,525,192	11,596,133	△2,070,941
機械及び装置	8,632,016	12,861,755	△4,229,739
車輛運搬具	5,203,340	4,864,747	338,593
器具及び備品	27,149,485	33,700,969	△6,551,484
有形リース資産	43,853,316	42,678,284	1,175,032
権利	75,600	139,487	△63,887
ソフトウェア	1,452,000	1	1,451,999
無形リース資産	6,629,040		6,629,040
退職給付引当資産	29,769,000	28,699,500	1,069,500
修繕積立資産	22,485,888	22,485,888	
備品等購入積立資産	19,836,560	19,836,560	
建設積立資産	531,744,185	404,383,090	127,361,095
施設整備等積立資産	205,149,902	240,928,806	△35,778,904
設備等整備積立資産	3,263,952	3,263,952	
長期前払費用	3,320,797	68,040	3,252,757
資産の部合計	3,270,770,025	3,175,017,310	95,752,715

法人貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：円)

負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動負債	120,163,740	116,478,254	3,685,486
事業未払金	36,494,930	38,509,703	△2,014,773
1年以内返済予定リース債務	16,120,512	11,550,672	4,569,840
預り金		181,007	△181,007
職員預り金	2,952,996	3,696,519	△743,523
前受収益	4,500		4,500
仮受金	24,662		24,662
賞与引当金	64,566,140	62,540,353	2,025,787
固定負債	66,595,160	61,197,612	5,397,548
リース債務	36,826,160	32,498,112	4,328,048
退職給付引当金	29,769,000	28,699,500	1,069,500
負債の部合計	186,758,900	177,675,866	9,083,034
純資産の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
基本金	482,924,076	482,924,076	
第1号基本金	478,000,910	478,000,910	
第3号基本金	4,923,166	4,923,166	
国庫補助金等特別積立金	387,695,708	408,126,223	△20,430,515
その他の積立金	782,480,487	690,898,296	91,582,191
修繕積立金	22,485,888	22,485,888	
備品等購入積立金	19,836,560	19,836,560	
建設積立金	531,744,185	404,383,090	127,361,095
施設整備等積立金	205,149,902	240,928,806	△35,778,904
設備等整備積立金	3,263,952	3,263,952	
次期繰越活動増減差額	1,430,910,854	1,415,392,849	15,518,005
(うち当期活動増減差額)	107,100,196	126,422,605	△19,322,409
純資産の部合計	3,084,011,125	2,997,341,444	86,669,681
負債及び純資産の部合計	3,270,770,025	3,175,017,310	95,752,715

法人 計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記 該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし（有価証券は保有していない）
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・貸借対照表上、直接法で表示している。
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－新潟県社会福祉協議会の実施する退職積立金制度に加入している。
掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
 - ・賞与引当金 ー職員賞与の翌期見込額のうち当期の負担に属する金額を計上している。
 - ・徴収不能引当金－個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収不能見込額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更 変更なし

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度
- ・新潟県社会福祉協議会の退職積立金制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
当法人では、社会福祉事業のみ実施しているため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では、公益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 本部拠点 サービス区分はない
 - イ 新潟みずほ園拠点（施設入所支援、生活介護、短期入所、日中一時支援）
 - ウ みりの園拠点（施設入所支援、生活介護、短期入所、日中一時支援）
 - エ 第2みずほ園拠点（施設入所支援、生活介護、短期入所、日中一時支援）
 - オ 工房はたや拠点（就労支援B型、自立訓練、日中一時支援）
 - カ 樫の木拠点 サービス区分はない
 - キ 総合支援センター拠点（指定計画相談支援、指定障害児相談支援、地域移行支援、地域定着支援、新潟市等受託事業、居宅介護、移動支援、同行援護、行動援護、生活介護、日中一時支援）

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	589,164,285			589,164,285
建物	1,070,812,997		59,886,393	1,010,926,604
定期預金	1,000,000			1,000,000
合計	1,660,977,282		59,886,393	1,601,090,889

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

8. 担保に供している資産 該当なし

法人 計算書類に対する注記

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	2,524,347,736	1,513,421,132	1,010,926,604
建物	316,647,327	92,238,857	224,408,470
構築物	26,786,710	17,261,518	9,525,192
機械及び装置	44,533,138	35,901,122	8,632,016
車輛運搬具	33,230,525	28,027,185	5,203,340
器具及び備品	182,929,403	155,779,918	27,149,485
有形リース資産	86,557,248	42,703,932	43,853,316
合計	3,215,032,087	1,885,333,664	1,329,698,423

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	199,682,004		199,682,004
未収金	2,710,022		2,710,022
未収補助金	7,281,750		7,281,750
立替金	226,817		226,817
売掛金	552,736		552,736
前払費用	2,258,044		2,258,044
合計	212,711,373		212,711,373

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

12. 関連当事者との取引の内容 該当なし

13. 重要な偶発債務 該当なし

14. 重要な後発事象 該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし

社会福祉事業 資金収支内訳表

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		本部	新潟みずほ園	みのり園	第2みずほ園
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入				
	障害福祉サービス等事業収入		341,619,069	339,548,222	339,193,379
	その他の事業収入	925,993	3,703,743	6,200,871	4,230,104
	経常経費寄附金収入	272,054	1,020,000	26,940	318,250
	受取利息配当金収入	35,631		1,804	2,004
	その他の収入	830,647	396,416	3,648,744	942,740
	事業活動収入計(1)	2,064,325	346,739,228	349,426,581	344,686,477
	支出				
	人件費支出	72,112,809	182,461,708	179,828,438	188,511,872
事業費支出		47,634,915	44,584,842	49,157,720	
事務費支出	30,179,119	30,984,775	26,891,415	29,244,300	
就労支援事業支出					
その他の支出					
流動資産評価損等による資金減少額			29,821		
事業活動支出計(2)	102,291,928	261,081,398	251,334,516	266,913,892	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△100,227,603	85,657,830	98,092,065	77,772,585	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	4,500,000		713,000	
	固定資産売却収入		100,000	50,000	
	施設整備等収入計(4)	4,500,000	100,000	763,000	
	支出				
固定資産取得支出	2,998,600	331,333	6,844,822	3,952,586	
ファイナンス・リース債務の返済支出	4,478,200	5,103,000	1,687,392	2,682,720	
施設整備等支出計(5)	7,476,800	5,434,333	8,532,214	6,635,306	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△2,976,800	△5,334,333	△7,769,214	△6,635,306	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	612,000	9,327,600	14,162,435	13,196,369
	拠点区分間繰入金収入	251,956,845			
	その他の活動収入計(7)	252,568,845	9,327,600	14,162,435	13,196,369
	支出				
	積立資産支出	127,577,095	685,500	681,000	666,000
	拠点区分間繰入金支出		86,693,758	78,421,793	87,372,907
その他の活動による支出		921,612	754,347	845,145	
その他の活動支出計(8)	127,577,095	88,300,870	79,857,140	88,884,052	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	124,991,750	△78,973,270	△65,694,705	△75,687,683	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	21,787,347	1,350,227	24,628,146	△4,550,404	
前期末支払資金残高(11)		82,955,621	66,270,717	84,460,727	110,786,736
当期末支払資金残高(10)+(11)		104,742,968	67,620,944	109,088,873	106,236,332

社会福祉事業 資金収支内訳表

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		工房はたや	樫の木	総合支援センター	合計
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	17,371,919			17,371,919
	障害福祉サービス等事業収入	47,235,706	113,897,717	66,269,795	1,247,763,888
	その他の事業収入	586,128	15,953,567	21,716,894	53,317,300
	経常経費寄附金収入	16,380	8,960		1,662,584
	受取利息配当金収入	369			39,808
	その他の収入	64,424	1,526,300	162,287	7,571,558
	事業活動収入計(1)	65,274,926	131,386,544	88,148,976	1,327,727,057
	支出				
	人件費支出	38,125,340	78,111,861	81,942,680	821,094,708
事業費支出	1,223,219	17,373,653	8,398,863	168,373,212	
事務費支出	621,342	7,647,157	3,956,641	129,524,749	
就労支援事業支出	17,545,541			17,545,541	
その他の支出		1,422,350	2,580	1,424,930	
流動資産評価損等による資金減少額				29,821	
事業活動支出計(2)	57,515,442	104,555,021	94,300,764	1,137,992,961	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	7,759,484	26,831,523	△6,151,788	189,734,096	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	1,000,000			6,213,000
	固定資産売却収入				150,000
	施設整備等収入計(4)	1,000,000			6,363,000
	支出				
固定資産取得支出	1,410,996	243,551		15,781,888	
ファイナンス・リース債務の返済支出				13,951,312	
施設整備等支出計(5)	1,410,996	243,551		29,733,200	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△410,996	△243,551		△23,370,200	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入			214,500	37,512,904
	拠点区分間繰入金収入			19,230,401	271,187,246
	その他の活動収入計(7)			19,444,901	308,700,150
	支出				
	積立資産支出	144,000	144,000	277,500	130,175,095
	拠点区分間繰入金支出	6,630,265	12,068,523		271,187,246
その他の活動による支出	69,007	334,611	343,695	3,268,417	
その他の活動支出計(8)	6,843,272	12,547,134	621,195	404,630,758	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△6,843,272	△12,547,134	18,823,706	△95,930,608	
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	505,216	14,040,838	12,671,918	70,433,288	
前期末支払資金残高(11)	27,858,755	36,624,368	8,733,093	417,690,017	
当期末支払資金残高(10)+(11)	28,363,971	50,665,206	21,405,011	488,123,305	

社会福祉事業 資金収支内訳表

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		内部取引消去	事業区分合計		
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	△13,783,136	3,588,783		
	障害福祉サービス等事業収入		1,247,763,888		
	その他の事業収入		53,317,300		
	経常経費寄附金収入		1,662,584		
	受取利息配当金収入		39,808		
	その他の収入	△3,360,000	4,211,558		
	事業活動収入計(1)	△17,143,136	1,310,583,921		
	支出				
	人件費支出		821,094,708		
事業費支出	△11,956,900	156,416,312			
事務費支出	△5,140,529	124,384,220			
就労支援事業支出	△45,707	17,499,834			
その他の支出		1,424,930			
流動資産評価損等による資金減少額		29,821			
事業活動支出計(2)	△17,143,136	1,120,849,825			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		189,734,096			
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入		6,213,000		
	固定資産売却収入		150,000		
	施設整備等収入計(4)		6,363,000		
	支出				
固定資産取得支出		15,781,888			
ファイナンス・リース債務の返済支出		13,951,312			
施設整備等支出計(5)		29,733,200			
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△23,370,200			
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入		37,512,904		
	拠点区分間繰入金収入	△271,187,246			
	その他の活動収入計(7)	△271,187,246	37,512,904		
	支出				
	積立資産支出		130,175,095		
拠点区分間繰入金支出	△271,187,246				
その他の活動による支出		3,268,417			
その他の活動支出計(8)	△271,187,246	133,443,512			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△95,930,608			
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		70,433,288			
前期末支払資金残高(11)			417,690,017		
当期末支払資金残高(10)+(11)			488,123,305		

法人名	社会福祉法人 新潟みずほ福祉会
事業区分	社会福祉事業

社会福祉事業 事業活動内訳表

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		本部	新潟みずほ園	みのり園	第2みずほ園	
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益		341,619,069	339,548,222	339,193,379
		障害福祉サービス等事業収益		3,703,743	6,200,871	4,230,104
		その他の事業収益	925,993	1,020,000	26,940	318,250
		経常経費寄附金収益	272,054			
	サービス活動収益計(1)		1,198,047	346,342,812	345,776,033	343,741,733
	費用	人件費	71,536,088	183,576,209	181,360,739	188,303,595
		事業費		47,634,915	44,584,842	49,157,720
		事務費	30,179,119	30,984,775	26,891,415	29,244,300
		就労支援事業費用				
		減価償却費	5,776,093	24,018,451	18,772,921	22,490,318
国庫補助金等特別積立金取崩額		△450,000	△5,319,990	△4,905,930	△9,303,673	
徴収不能額				29,821		
サービス活動費用計(2)		107,041,300	280,894,360	266,763,629	279,892,260	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△105,843,253	65,448,452	79,012,404	63,849,473	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	35,631		1,804	2,004
		その他のサービス活動外収益	830,647	396,416	3,648,744	942,740
	サービス活動外収益計(4)		866,278	396,416	3,650,548	944,744
	費用	その他のサービス活動外費用	15,660			
		サービス活動外費用計(5)		15,660		
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		850,618	396,416	3,650,548	944,744	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△104,992,635	65,844,868	82,662,952	64,794,217	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	4,500,000		713,000	
		固定資産売却益		99,999	49,999	
		拠点区分間繰入金収益	251,956,845			
		拠点区分間固定資産移管収益	149,036			
		その他の特別収益			29,821	
	特別収益計(8)		256,605,881	99,999	792,820	
	費用	固定資産売却損・処分損	78,815	6	510,667	18
		国庫補助金等特別積立金積立額	4,500,000		713,000	
		拠点区分間繰入金費用		86,693,758	78,421,793	87,372,907
		拠点区分間固定資産移管費用			1	
特別費用計(9)		4,578,815	86,693,764	79,645,461	87,372,925	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		252,027,066	△86,593,765	△78,852,641	△87,372,925	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		147,034,431	△20,748,897	3,810,311	△22,578,708	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		222,001,242	251,262,958	188,461,050	253,767,227
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		369,035,673	230,514,061	192,271,361	231,188,519
	基本金取崩額(14)					
	その他の積立金取崩額(15)			9,327,600	13,866,935	12,584,369
	その他の積立金積立額(16)		127,361,095			
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		241,674,578	239,841,661	206,138,296	243,772,888	

社会福祉事業 事業活動内訳表

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		工房はたや	樫の木	総合支援センター	合計	
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	17,371,919		17,371,919	
		障害福祉サービス等事業収益	47,235,706	113,897,717	66,269,795	1,247,763,888
		その他の事業収益	586,128	15,953,567	21,716,894	53,317,300
		経常経費寄附金収益	16,380	8,960		1,662,584
		サービス活動収益計(1)	65,210,133	129,860,244	87,986,689	1,320,115,691
	費用	人件費	38,566,619	79,122,868	81,734,377	824,200,495
		事業費	1,223,219	17,373,653	8,398,863	168,373,212
		事務費	621,342	7,647,157	3,956,641	129,524,749
		就労支援事業費用	18,841,517			18,841,517
		減価償却費	1,178,244	14,786,758	15,194,520	102,217,305
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△858,807	△5,453,451	△71,715	△26,363,566	
	徴収不能額				29,821	
	徴収不能引当金繰入				29,821	
	サービス活動費用計(2)	59,572,134	113,476,985	109,212,686	1,216,853,354	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,637,999	16,383,259	△21,225,997	103,262,337	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	369		39,808	
		その他のサービス活動外収益	64,424	1,526,300	162,287	7,571,558
		サービス活動外収益計(4)	64,793	1,526,300	162,287	7,611,366
	費用	その他のサービス活動外費用		1,422,350	2,580	1,440,590
		サービス活動外費用計(5)		1,422,350	2,580	1,440,590
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	64,793	103,950	159,707	6,170,776	
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,702,792	16,487,209	△21,066,290	109,433,113	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	1,000,000		6,213,000	
		固定資産売却益			149,998	
		拠点区分間繰入金収益			19,230,401	271,187,246
		拠点区分間固定資産移管収益		32,482	1	181,519
		その他の特別収益				29,821
		特別収益計(8)	1,000,000	32,482	19,230,402	277,761,584
	費用	固定資産売却損・処分損	1,923,228		1	2,512,736
		国庫補助金等特別積立金積立額	1,000,000			6,213,000
		拠点区分間繰入金費用	6,630,265	12,068,523		271,187,246
		拠点区分間固定資産移管費用	181,518			181,519
	特別費用計(9)	9,735,011	12,068,524	1	280,094,501	
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△8,735,011	△12,036,042	19,230,401	△2,332,917	
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△3,032,219	4,451,167	△1,835,889	107,100,196	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	37,997,568	170,193,301	291,709,503	1,415,392,849	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	34,965,349	174,644,468	289,873,614	1,522,493,045	
	基本金取崩額(14)					
	その他の積立金取崩額(15)				35,778,904	
	その他の積立金積立額(16)				127,361,095	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	34,965,349	174,644,468	289,873,614	1,430,910,854	

社会福祉事業 事業活動内訳表

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		内部取引消去	事業区分合計		
サービス活動増減の部	収益	就労支援事業収益	△13,783,136	3,588,783	
		障害福祉サービス等事業収益		1,247,763,888	
		その他の事業収益		53,317,300	
		経常経費寄附金収益		1,662,584	
		サービス活動収益計(1)	△13,783,136	1,306,332,555	
	費用	人件費		824,200,495	
		事業費	△11,956,900	156,416,312	
		事務費	△5,140,529	124,384,220	
		就労支援事業費用	△45,707	18,795,810	
		減価償却費		102,217,305	
	国庫補助金等特別積立金取崩額		△26,363,566		
	徴収不能額		29,821		
	徴収不能引当金繰入		29,821		
	サービス活動費用計(2)	△17,143,136	1,199,710,218		
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,360,000	106,622,337		
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益		39,808	
		その他のサービス活動外収益	△3,360,000	4,211,558	
		サービス活動外収益計(4)	△3,360,000	4,251,366	
	費用	その他のサービス活動外費用		1,440,590	
		サービス活動外費用計(5)		1,440,590	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	△3,360,000	2,810,776		
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		109,433,113		
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益		6,213,000	
		固定資産売却益		149,998	
		拠点区分間繰入金収益	△271,187,246		
		拠点区分間固定資産移管収益	△181,519		
		その他の特別収益		29,821	
		特別収益計(8)	△271,368,765	6,392,819	
	費用	固定資産売却損・処分損		2,512,736	
		国庫補助金等特別積立金積立額		6,213,000	
		拠点区分間繰入金費用	△271,187,246		
		拠点区分間固定資産移管費用	△181,519		
	特別費用計(9)	△271,368,765	8,725,736		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△2,332,917		
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		107,100,196		
繰越活動増減差額の部		前期繰越活動増減差額(12)		1,415,392,849	
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		1,522,493,045	
		基本金取崩額(14)			
		その他の積立金取崩額(15)		35,778,904	
		その他の積立金積立額(16)		127,361,095	
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		1,430,910,854		

法人名	社会福祉法人	新潟みずほ福祉会
事業区分	社会福祉事業	

社会福祉事業 貸借対照表内訳表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：円)

勘定科目	本部	新潟みずほ園	みのり園	第2みずほ園
流動資産	110,511,954	75,575,499	116,750,891	115,690,642
現金預金	109,042,917	21,643,032	61,137,104	61,149,342
事業未収金		53,587,282	55,141,734	53,130,538
未収金	1,135,313	894	174,664	1,136,207
未収補助金				
貯蔵品	106,907			
立替金	226,817			
売掛金				
前払費用		444,291	397,389	374,555
徴収不能引当金		△100,000	△100,000	△100,000
固定資産	1,266,823,617	293,454,856	236,747,931	403,864,100
基本財産	590,164,285	150,133,198	105,547,616	271,541,314
土地	589,164,285			
建物		150,133,198	105,547,616	271,541,314
定期預金	1,000,000			
その他の固定資産	676,659,332	143,321,658	131,200,315	132,322,786
建物		109,419,378	52,623,321	53,606,458
構築物	140,074	1,748,517	4,828,601	
機械及び装置		3,625,967	1,562,001	3,444,048
車輛運搬具		2	3	3
器具及び備品	2,865,268	3,651,576	3,829,230	13,856,549
有形リース資産	18,124,925	11,314,080	6,003,247	8,411,064
権利		75,600		
ソフトウェア	1,452,000			
無形リース資産	6,629,040			
退職給付引当資産	2,800,500	6,687,000	6,151,500	6,693,000
修繕積立資産			16,315,000	2,370,888
備品等購入積立資産		3,356,560	3,000,000	5,680,000
建設積立資産	531,744,185			
施設整備等積立資産	112,895,840	2,521,366	36,133,065	37,415,631
設備等整備積立資産				
長期前払費用	7,500	921,612	754,347	845,145
資産の部合計	1,377,335,571	369,030,355	353,498,822	519,554,742

勘定科目	本部	新潟みずほ園	みのり園	第2みずほ園
流動負債	18,856,292	27,516,875	24,347,898	26,545,919
事業未払金	2,811,490	8,029,893	7,762,018	9,554,310
1年以内返済予定リース債務	6,647,400	5,103,000	1,687,392	2,682,720
職員預り金	2,952,996			
前受収益	4,500			
仮受金		24,662		
賞与引当金	6,439,906	14,359,320	14,898,488	14,308,889
固定負債	22,190,600	13,189,788	11,776,140	12,001,632
リース債務	19,390,100	6,502,788	5,624,640	5,308,632
退職給付引当金	2,800,500	6,687,000	6,151,500	6,693,000
負債の部合計	41,046,892	40,706,663	36,124,038	38,547,551
基本金	445,924,076	37,000,000		
第1号基本金	441,000,910	37,000,000		
第3号基本金	4,923,166			
国庫補助金等特別積立金	4,050,000	45,604,105	55,788,423	191,767,784
その他の積立金	644,640,025	5,877,926	55,448,065	45,466,519
修繕積立金			16,315,000	2,370,888
備品等購入積立金		3,356,560	3,000,000	5,680,000
建設積立金	531,744,185			
施設整備等積立金	112,895,840	2,521,366	36,133,065	37,415,631
設備等整備積立金				
次期繰越活動増減差額	241,674,578	239,841,661	206,138,296	243,772,888
(うち当期活動増減差額)	147,034,431	△20,748,897	3,810,311	△22,578,708
純資産の部合計	1,336,288,679	328,323,692	317,374,784	481,007,191
負債及び純資産の部合計	1,377,335,571	369,030,355	353,498,822	519,554,742

社会福祉事業 貸借対照表内訳表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位:円)

勘定科目	工房はたや	樫の木	総合支援センター	合計
流動資産	29,267,609	56,220,066	23,163,732	527,180,393
現金預金	20,959,625	31,850,759	8,996,981	314,779,760
事業未収金	7,544,976	16,637,241	13,640,233	199,682,004
未収金		118,544	144,400	2,710,022
未収補助金		7,281,750		7,281,750
貯蔵品			2,353	109,260
立替金				226,817
売掛金	552,736			552,736
前払費用	240,272	361,772	439,765	2,258,044
徴収不能引当金	△30,000	△30,000	△60,000	△420,000
固定資産	50,450,258	210,985,183	281,263,687	2,743,589,632
基本財産	5,680,902	205,172,963	272,850,611	1,601,090,889
土地				589,164,285
建物	5,680,902	205,172,963	272,850,611	1,010,926,604
定期預金				1,000,000
その他の固定資産	44,769,356	5,812,220	8,413,076	1,142,498,743
建物	8,201,762	557,551		224,408,470
構築物		2,808,000		9,525,192
機械及び装置				8,632,016
車輛運搬具	2,399,011		2,804,321	5,203,340
器具及び備品	583,864	678,058	1,684,940	27,149,485
有形リース資産				43,853,316
権利				75,600
ソフトウェア				1,452,000
無形リース資産				6,629,040
退職給付引当資産	2,455,500	1,434,000	3,547,500	29,769,000
修繕積立資産	3,800,000			22,485,888
備品等購入積立資産	7,800,000			19,836,560
建設積立資産				531,744,185
施設整備等積立資産	16,184,000			205,149,902
設備等整備積立資産	3,263,952			3,263,952
長期前払費用	81,267	334,611	376,315	3,320,797
資産の部合計	79,717,867	267,205,249	304,427,419	3,270,770,025

勘定科目	工房はたや	樫の木	総合支援センター	合計
流動負債	4,522,772	9,922,199	8,451,785	120,163,740
事業未払金	933,638	5,584,860	1,818,721	36,494,930
1年以内返済予定リース債務				16,120,512
職員預り金				2,952,996
前受収益				4,500
仮受金				24,662
賞与引当金	3,589,134	4,337,339	6,633,064	64,566,140
固定負債	2,455,500	1,434,000	3,547,500	66,595,160
リース債務				36,826,160
退職給付引当金	2,455,500	1,434,000	3,547,500	29,769,000
負債の部合計	6,978,272	11,356,199	11,999,285	186,758,900
基本金				482,924,076
第1号基本金				478,000,910
第3号基本金				4,923,166
国庫補助金等特別積立金	6,726,294	81,204,582	2,554,520	387,695,708
その他の積立金	31,047,952			782,480,487
修繕積立金	3,800,000			22,485,888
備品等購入積立金	7,800,000			19,836,560
建設積立金				531,744,185
施設整備等積立金	16,184,000			205,149,902
設備等整備積立金	3,263,952			3,263,952
次期繰越活動増減差額	34,965,349	174,644,468	289,873,614	1,430,910,854
(うち当期活動増減差額)	△3,032,219	4,451,167	△1,835,889	107,100,196
純資産の部合計	72,739,595	255,849,050	292,428,134	3,084,011,125
負債及び純資産の部合計	79,717,867	267,205,249	304,427,419	3,270,770,025

社会福祉事業 貸借対照表内訳表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位:円)

勘定科目	内部取引消去	事業区分合計		
流動資産		527,180,393		
現金預金		314,779,760		
事業未収金		199,682,004		
未収金		2,710,022		
未収補助金		7,281,750		
貯蔵品		109,260		
立替金		226,817		
売掛金		552,736		
前払費用		2,258,044		
徴収不能引当金		△420,000		
固定資産		2,743,589,632		
基本財産		1,601,090,889		
土地		589,164,285		
建物		1,010,926,604		
定期預金		1,000,000		
その他の固定資産		1,142,498,743		
建物		224,408,470		
構築物		9,525,192		
機械及び装置		8,632,016		
車輛運搬具		5,203,340		
器具及び備品		27,149,485		
有形リース資産		43,853,316		
権利		75,600		
ソフトウェア		1,452,000		
無形リース資産		6,629,040		
退職給付引当資産		29,769,000		
修繕積立資産		22,485,888		
備品等購入積立資産		19,836,560		
建設積立資産		531,744,185		
施設整備等積立資産		205,149,902		
設備等整備積立資産		3,263,952		
長期前払費用		3,320,797		
資産の部合計		3,270,770,025		

勘定科目	内部取引消去	事業区分合計		
流動負債		120,163,740		
事業未払金		36,494,930		
1年以内返済予定リース債務		16,120,512		
職員預り金		2,952,996		
前受収益		4,500		
仮受金		24,662		
賞与引当金		64,566,140		
固定負債		66,595,160		
リース債務		36,826,160		
退職給付引当金		29,769,000		
負債の部合計		186,758,900		
基本金		482,924,076		
第1号基本金		478,000,910		
第3号基本金		4,923,166		
国庫補助金等特別積立金		387,695,708		
その他の積立金		782,480,487		
修繕積立金		22,485,888		
備品等購入積立金		19,836,560		
建設積立金		531,744,185		
施設整備等積立金		205,149,902		
設備等整備積立金		3,263,952		
次期繰越活動増減差額		1,430,910,854		
(うち当期活動増減差額)		107,100,196		
純資産の部合計		3,084,011,125		
負債及び純資産の部合計		3,270,770,025		

本部 資金収支計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	達成率・執行率
事業活動による収支	その他の事業収入	0	925,993	△925,993		
	その他の事業収入	0	925,993	△925,993		
	補助金事業収入	0	925,993	△925,993		
	補助金事業収入(公費)	0	925,993	△925,993		
	経常経費寄附金収入	0	272,054	△272,054		
	受取利息配当金収入	67,000	35,631	31,369		53.18%
	受取利息配当金収入一般	67,000	35,631	31,369		53.18%
	その他の収入	1,379,100	830,647	548,453		60.23%
	雑収入	1,379,100	830,647	548,453		60.23%
	雑収入一般	1,005,100	830,206	174,894		82.60%
	雑収入助成金等	374,000	441	373,559		0.12%
	事業活動収入計(1)	1,446,100	2,064,325	△618,225		142.75%
	支出	人件費支出	77,589,467	72,112,809	5,476,658	
役員報酬支出		480,000	264,000	216,000		55.00%
職員給料支出		48,339,980	44,298,006	4,041,974		91.64%
職員賞与支出		16,410,863	15,972,598	438,265		97.33%
退職給付支出		1,921,000	1,918,513	2,487		99.87%
法定福利費支出		10,437,624	9,659,692	777,932		92.55%
事務費支出		48,628,716	30,179,119	18,449,597		62.06%
福利厚生費支出		2,192,628	917,245	1,275,383		41.83%
職員被服費支出		90,000	3,632	86,368		4.04%
職員被服費一般		90,000	3,632	86,368		4.04%
旅費交通費支出		430,000	3,710	426,290		0.86%
研修研究費支出		798,000	270,538	527,462		33.90%
事務消耗品費支出		1,395,907	1,370,814	25,093		98.20%
事務消耗品費一般		1,395,907	1,368,394	27,513		98.03%
事務消耗品費拠点区分		0	2,420	△2,420		
印刷製本費支出		763,120	156,200	606,920		20.47%
燃料費支出		50,000	0	50,000		
修繕費支出		500,000	0	500,000		
通信運搬費支出		2,380,892	2,284,775	96,117		95.96%
会議費支出		40,000	1,077	38,923		2.69%
会議費一般		40,000	1,077	38,923		2.69%
広報費支出		2,552,820	871,685	1,681,135		34.15%
広報費一般支出		2,552,820	871,685	1,681,135		34.15%
業務委託費支出		18,087,680	14,381,551	3,706,129		79.51%
清掃処理業務委託費支出		0	86,411	△86,411		
業務委託費支出		18,087,680	14,295,140	3,792,540		79.03%
手数料支出		977,864	905,718	72,146		92.62%
手数料一般		977,864	905,718	72,146		92.62%
保険料支出		35,700	0	35,700		
賃借料支出		8,469,300	6,399,862	2,069,438		75.57%
租税公課支出		300,000	52,994	247,006		17.66%
保守料支出		1,328,000	768,729	559,271		57.89%
渉外費支出		722,000	82,610	639,390		11.44%
渉外費一般	722,000	71,594	650,406		9.92%	
渉外費拠点区分	0	11,016	△11,016			
諸会費支出	206,000	126,000	80,000		61.17%	
雑支出	7,308,805	1,581,979	5,726,826		21.64%	
事務費 雑支出一般	7,308,805	1,581,979	5,726,826		21.64%	
その他の支出	15,660	0	15,660			

本部 資金収支計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	達成率・執行率
	雑損失	15,660	0	15,660		
	雑損失(その他)	15,660	0	15,660		
	事業活動支出計(2)	126,233,843	102,291,928	23,941,915		81.03%
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△124,787,743	△100,227,603	△24,560,140		80.32%
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等補助金収入	4,500,000	4,500,000	0		100.00%
	施設整備等補助金収入	4,500,000	4,500,000	0		100.00%
	施設整備等収入計(4)	4,500,000	4,500,000	0		100.00%
	支出					
	固定資産取得支出	4,885,000	2,998,600	1,886,400		61.38%
	器具及び備品取得支出	1,544,400	1,414,600	129,800		91.60%
	ソフトウェア取得支出	3,340,600	1,584,000	1,756,600		47.42%
	ファイナンス・リース債務の返済支出	6,103,560	4,478,200	1,625,360		73.37%
	1年以内返済予定リース債務返済支出	6,103,560	4,478,200	1,625,360		73.37%
施設整備等支出計(5)	10,988,560	7,476,800	3,511,760		68.04%	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△6,488,560	△2,976,800	△3,511,760		45.88%	
その他の活動による収支	収入					
	積立資産取崩収入	594,000	612,000	△18,000		103.03%
	退職給付引当資産取崩収入	594,000	612,000	△18,000		103.03%
	拠点区分繰入金収入	251,956,845	251,956,845	0		100.00%
	拠点区分繰入金収入新潟みずほ園	86,693,758	86,693,758	0		100.00%
	拠点区分繰入金収入みのり園	78,421,793	78,421,793	0		100.00%
	拠点区分繰入金収入第2みずほ園	68,142,506	68,142,506	0		100.00%
	拠点区分繰入金収入工房はたや	6,630,265	6,630,265	0		100.00%
	拠点区分繰入金収入檜の木	12,068,523	12,068,523	0		100.00%
	その他の活動収入計(7)	252,550,845	252,568,845	△18,000		100.01%
支出						
積立資産支出	127,577,095	127,577,095	0		100.00%	
退職給付引当資産支出	216,000	216,000	0		100.00%	
建設積立資産支出	127,361,095	127,361,095	0		100.00%	
その他の活動による支出	15,660	0	15,660			
長期前払費用支出	15,660	0	15,660			
その他の活動支出計(8)	127,592,755	127,577,095	15,660		99.99%	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	124,958,090	124,991,750	△33,660		100.03%	
予備費支出(10)	8,000,000	0	6,637,408			
	△1,362,592					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△12,955,621	21,787,347	△34,742,968		-168.17%	
前期末支払資金残高(12)	82,955,621	82,955,621	0		100.00%	
当期末支払資金残高(11)+(12)	70,000,000	104,742,968	△34,742,968		149.63%	

(注) 予備費支出△1,362,592円は、以下の支出に充当した額である。
 事務費支出(事務消耗品費、雑支出)、その他支出(雑損失)
 ファイナンス・リース債務の返済支出(1年以内の返済予定リース債務返済支出)
 その他の活動による支出(長期前払費用支出)

本部事業活動計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	前年比
サ ー ビ ス 活 動	収 その他の事業収益	925,993		925,993	
	その他の事業収益	925,993		925,993	
	補助金事業収益	925,993		925,993	
	補助金事業収益(公費)	925,993		925,993	
	経常経費寄附金収益	272,054	267,922	4,132	101.54%
	サービス活動収益計(1)	1,198,047	267,922	930,125	447.16%
増 減 の 部	費 人件費	71,536,088	67,347,916	4,188,172	106.22%
	役員報酬	264,000		264,000	
	職員給料	44,298,006	42,109,941	2,188,065	105.20%
	職員賞与	10,678,628	9,544,539	1,134,089	111.88%
	賞与引当金繰入	6,439,906	6,620,627	△180,721	97.27%
	退職給付費用	1,522,513	715,600	806,913	212.76%
	法定福利費	8,333,035	8,357,209	△24,174	99.71%
	事務費	30,179,119	22,540,174	7,638,945	133.89%
	福利厚生費	917,245	1,343,094	△425,849	68.29%
	職員被服費	3,632	291,276	△287,644	1.25%
	職員被服費一般	3,632	291,276	△287,644	1.25%
	旅費交通費	3,710	338,804	△335,094	1.10%
	研修研究費	270,538	837,988	△567,450	32.28%
	事務消耗品費	1,370,814	4,400,011	△3,029,197	31.15%
	事務消耗品費一般	1,368,394	4,400,011	△3,031,617	31.10%
	事務消耗品費拠点区分	2,420		2,420	
	印刷製本費	156,200	84,020	72,180	185.91%
	修繕費		28,836	△28,836	0.00%
	通信運搬費	2,284,775	971,934	1,312,841	235.08%
	会議費	1,077	9,739	△8,662	11.06%
	会議費一般	1,077	9,739	△8,662	11.06%
	広報費	871,685	1,268,693	△397,008	68.71%
	広報費一般	871,685	1,219,680	△347,995	71.47%
	広報費拠点区分		49,013	△49,013	0.00%
	業務委託費	14,381,551	3,256,182	11,125,369	441.67%
	清掃処理業務委託費	86,411		86,411	
	業務委託費	14,295,140	3,256,182	11,038,958	439.02%
	手数料	905,718	858,919	46,799	105.45%
	手数料一般	905,718	858,919	46,799	105.45%
	保険料		197,304	△197,304	0.00%
	賃借料	6,399,862	7,140,392	△740,530	89.63%
	租税公課	52,994	39,830	13,164	133.05%
	保守料	768,729	514,195	254,534	149.50%
	渉外費	82,610	624,832	△542,222	13.22%
	渉外費一般	71,594	617,812	△546,218	11.59%
	渉外費拠点区分	11,016	7,020	3,996	156.92%
	諸会費	126,000	156,000	△30,000	80.77%
	雑費	1,581,979	178,125	1,403,854	888.13%
	事務費 雑費一般	1,581,979	178,125	1,403,854	888.13%
	減価償却費	5,776,093	2,151,792	3,624,301	268.43%
国庫補助金等特別積立金取崩額	△450,000		△450,000		
	サービス活動費用計(2)	107,041,300	92,039,882	15,001,418	116.30%
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△105,843,253	△91,771,960	△14,071,293	115.33%
サ ー ビ ス 活 動	収 受取利息配当金収益	35,631	44,768	△9,137	79.59%
	受取利息配当金収益一般	35,631	44,768	△9,137	79.59%

本部事業活動計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	前年比
ピ ス 活 動 外	その他のサービス活動外収益	830,647	821,931	8,716	101.06%
	雑収益	830,647	821,931	8,716	101.06%
	雑収益一般	830,206	444,541	385,665	186.76%
	雑収益助成金等	441	377,390	△376,949	0.12%
	サービス活動外収益計(4)	866,278	866,699	△421	99.95%
増 減 の 部	その他のサービス活動外費用	15,660		15,660	
	雑損失	15,660		15,660	
	サービス活動外費用計(5)	15,660		15,660	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		850,618	866,699	△16,081	98.14%
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△104,992,635	△90,905,261	△14,087,374	115.50%
特 別 増 減 の 部	収 施設整備等補助金収益	4,500,000		4,500,000	
	施設整備等補助金収益	4,500,000		4,500,000	
	拠点区分間繰入金収益	251,956,845	223,602,610	28,354,235	112.68%
	拠点区分繰入収益新潟みずほ園	86,693,758	73,015,000	13,678,758	118.73%
	拠点区分繰入収益みのり園	78,421,793	86,312,000	△7,890,207	90.86%
	拠点区分繰入収益第2みずほ園	68,142,506	48,560,000	19,582,506	140.33%
	拠点区分繰入収益工房はたや	6,630,265	11,160,000	△4,529,735	59.41%
	拠点区分繰入収益檜の木	12,068,523	4,555,610	7,512,913	264.92%
	拠点区分間固定資産移管収益	149,036	1	149,035	4903600.00%
	特別収益計(8)	256,605,881	223,602,611	33,003,270	114.76%
	費 固定資産売却損・処分損	78,815		78,815	
	器具及び備品売却損・処分損	78,815		78,815	
	国庫補助金等特別積立金積立額	4,500,000		4,500,000	
	拠点区分間繰入金費用		223,282,978	△223,282,978	0.00%
	拠点区分繰入費用センター		223,282,978	△223,282,978	0.00%
拠点区分間固定資産移管費用		86,664,074	△86,664,074	0.00%	
特別費用計(9)	4,578,815	309,947,052	△305,368,237	1.48%	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		252,027,066	△86,344,441	338,371,507	△291.89%
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		147,034,431	△177,249,702	324,284,133	△82.95%
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額(12)	222,001,242	338,156,034	△116,154,792	65.65%
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	369,035,673	160,906,332	208,129,341	229.35%
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)		281,383,000	△281,383,000	0.00%
	人件費積立金取崩額				
	修繕積立金取崩額				
	備品等購入積立金取崩額				
	施設整備等積立金取崩額				
	設備等整備積立金取崩額				
	移行時特別積立金取崩額				
	建設積立金取崩額		281,383,000	△281,383,000	0.00%
	その他の積立金取崩額				
	その他の積立金積立額(16)	127,361,095	220,288,090	△92,926,995	57.82%
	人件費積立金積立額				
	修繕積立金積立額				
備品等購入積立金積立額					
施設整備等積立金積立額					
設備等積立金積立額					
建設積立金積立額	127,361,095	220,288,090	△92,926,995	57.82%	
その他の積立金積立額					
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		241,674,578	222,001,242	19,673,336	108.86%

本部 貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：円)

資産の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	110,511,954	89,442,765	21,069,189
現金預金	109,042,917	89,049,150	19,993,767
未収金	1,135,313	8,000	1,127,313
貯蔵品	106,907	92,480	14,427
立替金	226,817	293,135	△66,318
固定資産	1,266,823,617	1,119,174,254	147,649,363
基本財産	590,164,285	590,164,285	
土地	589,164,285	589,164,285	
定期預金	1,000,000	1,000,000	
その他の固定資産	676,659,332	529,009,969	147,649,363
構築物	140,074	156,716	△16,642
器具及び備品	2,865,268	1,888,358	976,910
有形リース資産	18,124,925	7,039,965	11,084,960
ソフトウェア	1,452,000		1,452,000
無形リース資産	6,629,040		6,629,040
退職給付引当資産	2,800,500	2,638,500	162,000
建設積立資産	531,744,185	404,383,090	127,361,095
施設整備等積立資産	112,895,840	112,895,840	
長期前払費用	7,500	7,500	
資産の部合計	1,377,335,571	1,208,617,019	168,718,552
負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動負債	18,856,292	15,185,331	3,670,961
事業未払金	2,811,490	2,609,618	201,872
1年以内返済予定リース債務	6,647,400	2,077,560	4,569,840
預り金		181,007	△181,007
職員預り金	2,952,996	3,696,519	△743,523
前受収益	4,500		4,500
賞与引当金	6,439,906	6,620,627	△180,721
固定負債	22,190,600	8,227,440	13,963,160
リース債務	19,390,100	5,588,940	13,801,160
退職給付引当金	2,800,500	2,638,500	162,000
負債の部合計	41,046,892	23,412,771	17,634,121
純資産の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
基本金	445,924,076	445,924,076	
第1号基本金	441,000,910	441,000,910	
第3号基本金	4,923,166	4,923,166	
国庫補助金等特別積立金	4,050,000		4,050,000
その他の積立金	644,640,025	517,278,930	127,361,095
建設積立金	531,744,185	404,383,090	127,361,095
施設整備等積立金	112,895,840	112,895,840	
次期繰越活動増減差額	241,674,578	222,001,242	19,673,336
(うち当期活動増減差額)	147,034,431	△177,249,702	324,284,133
純資産の部合計	1,336,288,679	1,185,204,248	151,084,431
負債及び純資産の部合計	1,377,335,571	1,208,617,019	168,718,552

本部 計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし（有価証券を保有していない）
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・貸借対照表上、直接法で表示している。
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－新潟県社会福祉協議会の実施する退職積立金制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
 - ・賞与引当金－職員賞与の翌期支給見込み額のうち、当期の負担に属する金額を計上している。
 - ・徴収不能引当金－個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収不能見込額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更 変更なし

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度
- ・新潟県社会福祉協議会の退職積立金制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 本部拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㊸））はサービス区分が一つのため省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㊹））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	589,164,285			589,164,285
定期預金	1,000,000			1,000,000
合計	590,164,285			590,164,285

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

7. 担保に供している資産 該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 （貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	166,424	26,350	140,074
器具及び備品	4,050,565	1,185,297	2,865,268
有形リース資産	25,871,400	7,746,475	18,124,925
合計	30,088,389	8,958,122	21,130,267

本部 計算書類に対する注記

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の当期末 残高
未収金	1,135,313		1,135,313
立替金	226,817		226,817
合 計	1,362,130		1,362,130

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに
資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし

法人名	社会福祉法人 新潟みずほ福祉会
拠点区分	新潟みずほ園

新潟みずほ園 資金収支計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	達成率・執行率
事業活動による収支	障害福祉サービス等事業収入	357,847,245	341,619,069	16,228,176		95.47%
	自立支援給付費収入	323,526,826	308,340,349	15,186,477		95.31%
	介護給付費収入	323,526,826	308,340,349	15,186,477		95.31%
	利用者負担金収入(障害)	180,000	146,908	33,092		81.62%
	補足給付費収入	5,640,000	4,878,642	761,358		86.50%
	特定障害者特別給付費収入	5,640,000	4,878,642	761,358		86.50%
	特定費用収入	28,500,419	28,253,170	247,249		99.13%
	その他の事業収入	787,000	3,703,743	△2,916,743		470.62%
	その他の事業収入	787,000	3,703,743	△2,916,743		470.62%
	補助金事業収入	0	2,852,942	△2,852,942		
	補助金事業収入(公費)	0	2,852,942	△2,852,942		
	受託事業収入	0	4,787	△4,787		
	受託事業収入(公費)	0	4,185	△4,185		
	受託事業収入(一般)	0	602	△602		
	その他の事業収入	787,000	846,014	△59,014		107.50%
	電気製品オプション料	245,000	249,150	△4,150		101.69%
	その他オプション料	542,000	596,864	△54,864		110.12%
	経常経費寄附金収入	0	1,020,000	△1,020,000		
	その他の収入	563,900	396,416	167,484		70.30%
	利用者等外給食費収入	200,000	0	200,000		
雑収入	363,900	396,416	△32,516		108.94%	
雑収入一般	263,900	396,416	△132,516		150.21%	
雑収入助成金等	100,000	0	100,000			
事業活動収入計(1)	359,198,145	346,739,228	12,458,917		96.53%	
支出	人件費支出	191,797,102	182,461,708	9,335,394		95.13%
	職員給料支出	117,613,070	111,185,053	6,428,017		94.53%
	職員賞与支出	39,300,032	39,300,032	0		100.00%
	非常勤職員給与支出	6,171,457	5,010,376	1,161,081		81.19%
	退職給付支出	3,479,500	3,066,050	413,450		88.12%
	法定福利費支出	25,233,043	23,900,197	1,332,846		94.72%
	事業費支出	52,411,052	47,634,915	4,776,137		90.89%
	給食費支出	19,098,652	17,452,737	1,645,915		91.38%
	給食費一般	19,098,652	17,452,737	1,645,915		91.38%
	介護用品費支出	8,954,738	8,460,170	494,568		94.48%
	介護用品費一般支出	3,435,000	4,585,267	△1,150,267		133.49%
	介護用品費拠点区分支出	5,519,738	3,874,903	1,644,835		70.20%
	保健衛生費支出	1,280,050	1,021,370	258,680		79.79%
	保健衛生費一般	1,280,050	1,021,370	258,680		79.79%
	医療費支出	10,000	0	10,000		
	被服費支出	80,000	54,600	25,400		68.25%
	教養娯楽費支出	316,352	216,041	100,311		68.29%
	教養娯楽費一般	316,352	216,041	100,311		68.29%
	水道光熱費支出	12,800,000	11,951,896	848,104		93.37%
	事業費 水道光熱費一般	12,800,000	11,951,896	848,104		93.37%
	燃料費支出	20,000	4,750	15,250		23.75%
	事業費 燃料費一般	20,000	4,750	15,250		23.75%
	消耗器具備品費支出	1,362,574	1,339,702	22,872		98.32%
	消耗器具備品費一般	1,362,574	1,339,702	22,872		98.32%
	保険料支出	646,768	620,315	26,453		95.91%
	事業費 保険料一般	646,768	620,315	26,453		95.91%
	賃借料支出	6,523,958	5,691,518	832,440		87.24%

新潟みずほ園 資金収支計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	達成率・執行率
	事業費 賃借料一般	6,523,958	5,691,518	832,440		87.24%
	車輛費支出	867,960	455,660	412,300		52.50%
	雑支出	450,000	366,156	83,844		81.37%
	事業費 雑支出一般	450,000	366,156	83,844		81.37%
	事務費支出	34,717,233	30,984,775	3,732,458		89.25%
	福利厚生費支出	1,416,331	1,193,437	222,894		84.26%
	職員被服費支出	1,440,000	339,878	1,100,122		23.60%
	職員被服費一般	1,440,000	339,878	1,100,122		23.60%
	旅費交通費支出	30,000	0	30,000		
	研修研究費支出	700,000	64,752	635,248		9.25%
	事務消耗品費支出	300,000	257,966	42,034		85.99%
	事務消耗品費一般	300,000	257,966	42,034		85.99%
	印刷製本費支出	20,000	0	20,000		
	修繕費支出	1,500,000	1,010,628	489,372		67.38%
	通信運搬費支出	320,080	211,672	108,408		66.13%
	広報費支出	90,750	7,057	83,693		7.78%
	広報費一般支出	90,750	7,057	83,693		7.78%
	業務委託費支出	25,543,900	25,123,592	420,308		98.35%
	給食業務委託費支出	23,100,000	23,100,000	0		100.00%
	清掃処理業務委託費支出	1,768,060	1,460,392	307,668		82.60%
	業務委託費支出	675,840	563,200	112,640		83.33%
	手数料支出	774,370	741,019	33,351		95.69%
	手数料一般	774,370	741,019	33,351		95.69%
	租税公課支出	165,100	98,031	67,069		59.38%
	保守料支出	2,004,302	1,613,683	390,619		80.51%
	渉外費支出	150,000	103,660	46,340		69.11%
	渉外費一般	150,000	103,660	46,340		69.11%
	諸会費支出	192,400	192,400	0		100.00%
	雑支出	70,000	27,000	43,000		38.57%
	事務費 雑支出一般	70,000	27,000	43,000		38.57%
	その他の支出	201,000	0	201,000		
	利用者等外給食費支出	200,000	0	200,000		
	雑損失	1,000	0	1,000		
	雑損失(その他)	1,000	0	1,000		
	流動資産評価損等による資金減少額	100,000	0	100,000		
	徴収不能額	100,000	0	100,000		
	徴収不能額(事業未収金分)	100,000	0	100,000		
	事業活動支出計(2)	279,226,387	261,081,398	18,144,989		93.50%
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	79,971,758	85,657,830	△5,686,072		107.11%
施設整備等による収支	固定資産売却収入	0	100,000	△100,000		
	車両運搬具売却収入	0	100,000	△100,000		
	施設整備等収入計(4)	0	100,000	△100,000		
	固定資産取得支出	668,400	331,333	337,067		49.57%
	建物取得支出	151,937	0	151,937		
	建物付属設備取得支出	140,663	140,663	0		100.00%
	器具及び備品取得支出	375,800	190,670	185,130		50.74%
	ファイナンス・リース債務の返済支出	5,103,000	5,103,000	0		100.00%
	1年以内返済予定リース債務返済支	5,103,000	5,103,000	0		100.00%
	施設整備等支出計(5)	5,771,400	5,434,333	337,067		94.16%
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△5,771,400	△5,334,333	△437,067		92.43%	
そ収	積立資産取崩収入	9,597,600	9,327,600	270,000		97.19%

新潟みずほ園 資金収支計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	達成率・執行率
の 他 の 活 動 に よ る 収 支	退職給付引当資産取崩収入	270,000	0	270,000		
	施設整備等積立資産取崩収入	9,327,600	9,327,600	0		100.00%
	その他の活動収入計(7)	9,597,600	9,327,600	270,000		97.19%
支 出	積立資産支出	702,000	685,500	16,500		97.65%
	退職給付引当資産支出	702,000	685,500	16,500		97.65%
	拠点区分間繰入金支出	86,693,758	86,693,758	0		100.00%
	拠点区分繰入支出本部	86,693,758	86,693,758	0		100.00%
	その他の活動による支出	921,612	921,612	0		100.00%
	長期前払費用支出	921,612	921,612	0		100.00%
	その他の活動支出計(8)	88,317,370	88,300,870	16,500		99.98%
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△78,719,770	△78,973,270	253,500		100.32%
予備費支出(10)		10,256,239	0	6,866,300		
		△3,389,939				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△11,385,712	1,350,227	△12,735,939		-11.86%
前期末支払資金残高(12)		66,270,717	66,270,717	0		100.00%
当期末支払資金残高(11)+(12)		54,885,005	67,620,944	△12,735,939		123.20%

(注) 予備費支出△3,389,939円は、以下の支出に充当した額である。
 事業費支出(保険料支出、保健衛生費支出、)、事務費支出(保守料支出、手数料支出、業務委託費支出)
 その他の活動による支出(長期前払費用支出)

新潟みずほ園 事業活動計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	前年比	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	障害福祉サービス等事業収益	341,619,069	346,203,525	△4,584,456	98.68%	
	自立支援給付費収益	308,340,349	313,008,820	△4,668,471	98.51%	
	介護給付費収益	308,340,349	313,008,820	△4,668,471	98.51%	
	利用者負担金収益(障害)	146,908	291,970	△145,062	50.32%	
	補足給付費収益	4,878,642	5,268,248	△389,606	92.60%	
	特定障害者特別給付費収益	4,878,642	5,268,248	△389,606	92.60%	
	特定費用収益	28,253,170	27,634,487	618,683	102.24%	
	その他の事業収益	3,703,743	854,570	2,849,173	433.40%	
	その他の事業収益	3,703,743	854,570	2,849,173	433.40%	
	補助金事業収益	2,852,942		2,852,942		
	補助金事業収益(公費)	2,852,942		2,852,942		
	受託事業収益	4,787		4,787		
	受託事業収益(公費)	4,185		4,185		
	受託事業収益(一般)	602		602		
	その他の事業収益	846,014	854,570	△8,556	99.00%	
	電気製品オプション料	249,150	221,000	28,150	112.74%	
	その他のオプション料	596,864	633,570	△36,706	94.21%	
	経常経費寄附金収益	1,020,000	556,602	463,398	183.25%	
	サービス活動収益計(1)		346,342,812	347,614,697	△1,271,885	99.63%
	費 用	人件費	183,576,209	189,908,061	△6,331,852	96.67%
職員給料		111,185,053	118,200,724	△7,015,671	94.06%	
職員賞与		28,192,876	26,652,861	1,540,015	105.78%	
賞与引当金繰入		14,359,320	13,930,319	429,001	103.08%	
非常勤職員給与		5,010,376	4,886,258	124,118	102.54%	
退職給付費用		3,751,550	3,493,800	257,750	107.38%	
法定福利費		21,077,034	22,744,099	△1,667,065	92.67%	
事業費		47,634,915	43,728,586	3,906,329	108.93%	
給食費		17,452,737	17,005,529	447,208	102.63%	
給食費一般		17,452,737	17,005,529	447,208	102.63%	
介護用品費		8,460,170	6,195,236	2,264,934	136.56%	
介護用品費一般		4,585,267	234,974	4,350,293	1951.39%	
介護用品費拠点区分		3,874,903	5,960,262	△2,085,359	65.01%	
保健衛生費		1,021,370	839,653	181,717	121.64%	
保健衛生費一般		1,021,370	839,653	181,717	121.64%	
医療費			530	△530	0.00%	
被服費		54,600		54,600		
教養娯楽費		216,041	306,657	△90,616	70.45%	
教養娯楽費一般		216,041	306,657	△90,616	70.45%	
水道光熱費		11,951,896	11,963,613	△11,717	99.90%	
事業費 水道光熱費一般		11,951,896	11,963,613	△11,717	99.90%	
燃料費		4,750		4,750		
事業費 燃料費一般		4,750		4,750		
消耗器具備品費		1,339,702	763,395	576,307	175.49%	
消耗器具備品費一般		1,339,702	763,395	576,307	175.49%	
保険料		620,315	444,061	176,254	139.69%	
事業費 保険料一般		620,315	444,061	176,254	139.69%	
賃借料		5,691,518	4,750,304	941,214	119.81%	
事業費 賃借料一般		5,691,518	4,750,304	941,214	119.81%	
車輛費		455,660	1,059,558	△603,898	43.00%	
雑費		366,156	400,050	△33,894	91.53%	
事業費 雑費一般		366,156	400,050	△33,894	91.53%	

新潟みずほ園 事業活動計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	前年比
	事務費	30,984,775	34,195,259	△3,210,484	90.61%
	福利厚生費	1,193,437	1,042,343	151,094	114.50%
	職員被服費	339,878	1,058,565	△718,687	32.11%
	職員被服費一般	339,878	1,058,565	△718,687	32.11%
	旅費交通費		3,720	△3,720	0.00%
	研修研究費	64,752	1,077,697	△1,012,945	6.01%
	事務消耗品費	257,966	247,015	10,951	104.43%
	事務消耗品費一般	257,966	247,015	10,951	104.43%
	印刷製本費		30,528	△30,528	0.00%
	修繕費	1,010,628	935,127	75,501	108.07%
	通信運搬費	211,672	151,128	60,544	140.06%
	広報費	7,057	77,888	△70,831	9.06%
	広報費一般	7,057	8,250	△1,193	85.54%
	広報費拠点区分		69,638	△69,638	0.00%
	業務委託費	25,123,592	27,120,176	△1,996,584	92.64%
	給食業務委託費	23,100,000	22,890,000	210,000	100.92%
	清掃処理業務委託費	1,460,392	1,368,425	91,967	106.72%
	業務委託費	563,200	2,861,751	△2,298,551	19.68%
	手数料	741,019	314,290	426,729	235.78%
	手数料一般	741,019	314,290	426,729	235.78%
	保険料		158,336	△158,336	0.00%
	租税公課	98,031	69,051	28,980	141.97%
	保守料	1,613,683	1,521,435	92,248	106.06%
	渉外費	103,660	195,560	△91,900	53.01%
	渉外費一般	103,660	195,560	△91,900	53.01%
	諸会費	192,400	192,400		100.00%
	雑費	27,000		27,000	
	事務費 雑費一般	27,000		27,000	
	減価償却費	24,018,451	24,500,206	△481,755	98.03%
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△5,319,990	△5,319,990		100.00%
	サービス活動費用計(2)	280,894,360	287,012,122	△6,117,762	97.87%
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	65,448,452	60,602,575	4,845,877	108.00%
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収				
	受取利息配当金収益		274	△274	0.00%
	受取利息配当金収益一般		274	△274	0.00%
	その他のサービス活動外収益	396,416	1,481,879	△1,085,463	26.75%
	受入研修費収益		259,000	△259,000	0.00%
	利用者等外給食収益		23,340	△23,340	0.00%
	雑収益	396,416	1,199,539	△803,123	33.05%
	雑収益一般	396,416	1,114,069	△717,653	35.58%
	雑収益助成金等		85,470	△85,470	0.00%
	サービス活動外収益計(4)	396,416	1,482,153	△1,085,737	26.75%
費					
その他のサービス活動外費用		166,980	△166,980	0.00%	
利用者等外給食費		23,340	△23,340	0.00%	
雑損失		143,640	△143,640	0.00%	
サービス活動外費用計(5)		166,980	△166,980	0.00%	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	396,416	1,315,173	△918,757	30.14%	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	65,844,868	61,917,748	3,927,120	106.34%	
特 別 増 減	収				
	固定資産売却益	99,999		99,999	
	車輛運搬具売却益	99,999		99,999	
特別収益計(8)	99,999		99,999		
費					
固定資産売却損・処分損	6	16	△10	37.50%	

新潟みずほ園 事業活動計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	前年比
の 部	器具及び備品売却損・処分損	6	16	△10	37.50%
	拠点区分間繰入金費用	86,693,758	81,400,226	5,293,532	106.50%
	拠点区分繰入費用本部	86,693,758	73,015,000	13,678,758	118.73%
	拠点区分繰入費用わぁ〜らく		2,356,249	△2,356,249	0.00%
	拠点区分繰入費用西川まちなかさろん		1,065,759	△1,065,759	0.00%
	拠点区分繰入費用みっと		4,963,218	△4,963,218	0.00%
	特別費用計(9)	86,693,764	81,400,242	5,293,522	106.50%
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△86,593,765	△81,400,242	△5,193,523	106.38%
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△20,748,897	△19,482,494	△1,266,403	106.50%
繰 越	前期繰越活動増減差額(12)	251,262,958	270,745,452	△19,482,494	92.80%
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	230,514,061	251,262,958	△20,748,897	91.74%
活 動 増 減 差 額 の 部	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)	9,327,600		9,327,600	
	人件費積立金取崩額				
	修繕積立金取崩額				
	備品等購入積立金取崩額				
	施設整備等積立金取崩額	9,327,600		9,327,600	
	設備等整備積立金取崩額				
	移行時特別積立金取崩額				
	建設積立金取崩額				
	その他の積立金取崩額				
	その他の積立金積立額(16)				
	人件費積立金積立額				
	修繕積立金積立額				
	備品等購入積立金積立額				
	施設整備等積立金積立額				
	設備等積立金積立額				
建設積立金積立額					
その他の積立金積立額					
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		239,841,661	251,262,958	△11,421,297	95.45%

新潟みずほ園 貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：円)

資産の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	75,575,499	75,810,245	△234,746
現金預金	21,643,032	19,976,686	1,666,346
事業未収金	53,587,282	55,608,119	△2,020,837
未収金	894	237,880	△236,986
前払費用	444,291	87,560	356,731
徴収不能引当金	△100,000	△100,000	
固定資産	293,454,856	324,728,969	△31,274,113
基本財産	150,133,198	161,014,146	△10,880,948
建物	150,133,198	161,014,146	△10,880,948
その他の固定資産	143,321,658	163,714,823	△20,393,165
建物	109,419,378	113,056,968	△3,637,590
構築物	1,748,517	2,478,267	△729,750
機械及び装置	3,625,967	5,163,501	△1,537,534
車輛運搬具	2	3	△1
器具及び備品	3,651,576	5,449,878	△1,798,302
有形リース資産	11,314,080	16,417,080	△5,103,000
権利	75,600	75,600	
退職給付引当資産	6,687,000	5,868,000	819,000
備品等購入積立資産	3,356,560	3,356,560	
施設整備等積立資産	2,521,366	11,848,966	△9,327,600
長期前払費用	921,612		921,612
資産の部合計	369,030,355	400,539,214	△31,508,859

負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動負債	27,516,875	28,672,847	△1,155,972
事業未払金	8,029,893	9,639,528	△1,609,635
1年以内返済予定リース債務	5,103,000	5,103,000	
仮受金	24,662		24,662
賞与引当金	14,359,320	13,930,319	429,001
固定負債	13,189,788	17,473,788	△4,284,000
リース債務	6,502,788	11,605,788	△5,103,000
退職給付引当金	6,687,000	5,868,000	819,000
負債の部合計	40,706,663	46,146,635	△5,439,972

純資産の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
基本金	37,000,000	37,000,000	
第1号基本金	37,000,000	37,000,000	
国庫補助金等特別積立金	45,604,105	50,924,095	△5,319,990
その他の積立金	5,877,926	15,205,526	△9,327,600
備品等購入積立金	3,356,560	3,356,560	
施設整備等積立金	2,521,366	11,848,966	△9,327,600
次期繰越活動増減差額	239,841,661	251,262,958	△11,421,297
(うち当期活動増減差額)	△20,748,897	△19,482,494	△1,266,403
純資産の部合計	328,323,692	354,392,579	△26,068,887
負債及び純資産の部合計	369,030,355	400,539,214	△31,508,859

新潟みずほ園 計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし（有価証券は保有していない）
- ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ・貸借対照表上、直接法で表示している。
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
- ・退職給付引当金－新潟県社会福祉協議会の実施する退職積立金制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
 - ・賞与引当金－職員賞与の翌期支給見込み額のうち、当期の負担に属する金額を計上している。
 - ・徴収不能引当金－個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収不能見込額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更 変更なし

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度
- ・新潟県社会福祉協議会の退職積立金制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 新潟みずほ園拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑩））
- ア 施設入所支援
 - イ 生活介護
 - ウ 短期入所
 - エ 日中一時支援
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	161,014,146		10,880,948	150,133,198
合計	161,014,146		10,880,948	150,133,198

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産 該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	509,946,750	359,813,552	150,133,198
建物	134,043,675	24,624,297	109,419,378
構築物	12,812,686	11,064,169	1,748,517
機械及び装置	16,942,788	13,316,821	3,625,967
車輛運搬具	6,672,500	6,672,498	2
器具及び備品	61,321,111	57,669,535	3,651,576
有形リース資産	31,506,408	20,192,328	11,314,080
合計	773,245,918	493,353,200	279,892,718

新潟みずほ園 計算書類に対する注記

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	53,587,282		53,587,282
未収金	894		894
前払費用	444,291		444,291
合 計	54,032,467		54,032,467

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし

法人名	社会福祉法人 新潟みずほ福祉会
拠点区分	みのり園

みのり園 資金収支計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	達成率・執行率
事業活動による収支	障害福祉サービス等事業収入	339,005,155	339,548,222	△543,067		100.16%
	自立支援給付費収入	305,727,156	307,313,944	△1,586,788		100.52%
	介護給付費収入	305,727,156	307,313,944	△1,586,788		100.52%
	利用者負担金収入(障害)	24,000	0	24,000		
	補足給付費収入	6,210,000	6,703,781	△493,781		107.95%
	特定障害者特別給付費収入	6,210,000	6,703,781	△493,781		107.95%
	特定費用収入	27,043,999	25,530,497	1,513,502		94.40%
	その他の事業収入	1,870,000	6,200,871	△4,330,871		331.60%
	その他の事業収入	1,870,000	6,200,871	△4,330,871		331.60%
	補助金事業収入	0	3,928,667	△3,928,667		
	補助金事業収入(公費)	0	3,928,667	△3,928,667		
	受託事業収入	800,000	1,288,904	△488,904		161.11%
	受託事業収入(公費)	800,000	1,224,510	△424,510		153.06%
	受託事業収入(一般)	0	64,394	△64,394		
	その他の事業収入	1,070,000	983,300	86,700		91.90%
	電気製品オプション料	230,000	144,980	85,020		63.03%
	その他オプション料	840,000	838,320	1,680		99.80%
	経常経費寄附金収入	0	26,940	△26,940		
	受取利息配当金収入	2,000	1,804	196		90.20%
	受取利息配当金収入一般	2,000	1,804	196		90.20%
	その他の収入	3,926,200	3,648,744	277,456		92.93%
	利用者等外給食費収入	200,000	0	200,000		
	雑収入	3,726,200	3,648,744	77,456		97.92%
	雑収入一般	266,200	288,450	△22,250		108.36%
	雑収入拠点区分	3,360,000	3,360,000	0		100.00%
	雑収入助成金等	100,000	294	99,706		0.29%
	事業活動収入計(1)	344,803,355	349,426,581	△4,623,226		101.34%
支出	人件費支出	190,798,229	179,828,438	10,969,791		94.25%
	職員給料支出	117,687,647	109,041,706	8,645,941		92.65%
	職員賞与支出	38,421,885	38,421,885	0		100.00%
	非常勤職員給与支出	6,087,126	6,047,073	40,053		99.34%
	退職給付支出	3,469,500	2,950,950	518,550		85.05%
	法定福利費支出	25,132,071	23,366,824	1,765,247		92.98%
	事業費支出	53,495,329	44,584,842	8,910,487		83.34%
	給食費支出	21,527,500	17,823,929	3,703,571		82.80%
	給食費一般	21,527,500	17,823,929	3,703,571		82.80%
	介護用品費支出	6,395,996	5,850,237	545,759		91.47%
	介護用品費一般支出	1,655,320	3,415,168	△1,759,848		206.31%
	介護用品費拠点区分支出	4,740,676	2,435,069	2,305,607		51.37%
	保健衛生費支出	969,440	582,526	386,914		60.09%
	保健衛生費一般	969,440	582,526	386,914		60.09%
	医療費支出	10,000	280	9,720		2.80%
	被服費支出	30,000	0	30,000		
	教養娯楽費支出	187,800	56,767	131,033		30.23%
	教養娯楽費一般	187,800	56,767	131,033		30.23%
	水道光熱費支出	14,272,320	12,015,780	2,256,540		84.19%
	事業費 水道光熱費一般	14,272,320	12,015,780	2,256,540		84.19%
	燃料費支出	435,000	98,700	336,300		22.69%
	事業費 燃料費一般	435,000	98,700	336,300		22.69%
	消耗器具備品費支出	1,076,687	1,001,039	75,648		92.97%
	消耗器具備品費一般	1,076,687	1,001,039	75,648		92.97%

みのり園 資金収支計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	達成率・執行率
	保険料支出	590,826	549,459	41,367		93.00%
	事業費 保険料一般	590,826	549,459	41,367		93.00%
	賃借料支出	6,475,020	5,489,655	985,365		84.78%
	事業費 賃借料一般	6,475,020	5,489,655	985,365		84.78%
	車輛費支出	902,740	634,142	268,598		70.25%
	雑支出	622,000	482,328	139,672		77.54%
	事業費 雑支出一般	622,000	482,328	139,672		77.54%
	事務費支出	30,377,770	26,891,415	3,486,355		88.52%
	福利厚生費支出	1,434,514	1,212,954	221,560		84.56%
	職員被服費支出	910,000	338,822	571,178		37.23%
	職員被服費一般	910,000	338,822	571,178		37.23%
	旅費交通費支出	20,000	9,680	10,320		48.40%
	研修研究費支出	578,040	43,990	534,050		7.61%
	事務消耗品費支出	421,960	397,160	24,800		94.12%
	事務消耗品費一般	421,960	397,160	24,800		94.12%
	印刷製本費支出	26,880	0	26,880		
	修繕費支出	1,962,000	1,601,264	360,736		81.61%
	通信運搬費支出	417,856	356,554	61,302		85.33%
	広報費支出	132,550	48,257	84,293		36.41%
	広報費一般支出	132,550	48,257	84,293		36.41%
	業務委託費支出	22,137,295	21,187,769	949,526		95.71%
	給食業務委託費支出	17,952,000	17,952,000	0		100.00%
	清掃処理業務委託費支出	3,085,295	2,500,969	584,326		81.06%
	業務委託費支出	1,100,000	734,800	365,200		66.80%
	手数料支出	222,500	186,289	36,211		83.73%
	手数料一般	222,500	186,289	36,211		83.73%
	租税公課支出	129,000	122,970	6,030		95.33%
	保守料支出	1,570,275	1,207,706	362,569		76.91%
	渉外費支出	150,000	10,000	140,000		6.67%
	渉外費一般	150,000	10,000	140,000		6.67%
	諸会費支出	144,900	141,000	3,900		97.31%
	雑支出	120,000	27,000	93,000		22.50%
	事務費 雑支出一般	120,000	27,000	93,000		22.50%
	その他の支出	201,000	0	201,000		
	利用者等外給食費支出	200,000	0	200,000		
	雑損失	1,000	0	1,000		
	雑損失(その他)	1,000	0	1,000		
	流動資産評価損等による資金減少額	100,000	29,821	70,179		29.82%
	徴収不能額	100,000	29,821	70,179		29.82%
	徴収不能額(事業未収金分)	100,000	29,821	70,179		29.82%
	事業活動支出計(2)	274,972,328	251,334,516	23,637,812		91.40%
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	69,831,027	98,092,065	△28,261,038		140.47%
施設整備等	施設整備等補助金収入	0	713,000	△713,000		
	施設整備等補助金収入	0	713,000	△713,000		
	固定資産売却収入	0	50,000	△50,000		
	車両運搬具売却収入	0	50,000	△50,000		
	施設整備等収入計(4)	0	763,000	△763,000		
による収	固定資産取得支出	7,281,590	6,844,822	436,768		94.00%
	建物取得支出	3,531,000	3,255,428	275,572		92.20%
	建物付属設備取得支出	2,472,030	2,472,030	0		100.00%
	器具及び備品取得支出	1,278,560	1,117,364	161,196		87.39%

みのり園 資金収支計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	達成率・執行率
支	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,687,392	1,687,392	0		100.00%
	1年以内返済予定リース債務返済支	1,687,392	1,687,392	0		100.00%
	施設整備等支出計(5)	8,968,982	8,532,214	436,768		95.13%
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△8,968,982	△7,769,214	△1,199,768		86.62%
その 他 の 活 動 に よ る 収 支	積立資産取崩収入	14,126,935	14,162,435	△35,500		100.25%
	退職給付引当資産取崩収入	260,000	295,500	△35,500		113.65%
	施設整備等積立資産取崩収入	13,866,935	13,866,935	0		100.00%
	その他の活動収入計(7)	14,126,935	14,162,435	△35,500		100.25%
活 動 に よ る 支 出	積立資産支出	699,000	681,000	18,000		97.42%
	退職給付引当資産支出	699,000	681,000	18,000		97.42%
	拠点区分間繰入金支出	78,421,793	78,421,793	0		100.00%
	拠点区分繰入支出本部	78,421,793	78,421,793	0		100.00%
	その他の活動による支出	754,347	754,347	0		100.00%
	長期前払費用支出	754,347	754,347	0		100.00%
	その他の活動支出計(8)	79,875,140	79,857,140	18,000		99.98%
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△65,748,205	△65,694,705	△53,500		99.92%	
予備費支出(10)	9,059,787	0	5,787,080			
	△3,272,707					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△10,673,240	24,628,146	△35,301,386		-230.75%	

前期末支払資金残高(12)	84,460,727	84,460,727	0		100.00%
当期末支払資金残高(11)+(12)	73,787,487	109,088,873	△35,301,386		147.84%

(注) 予備費支出△3,230,907円は、以下の支出に充当した額である。

事業費支出(保健衛生費支出、介護用品費支出)、事務費支出(手数料支出、業務委託費支出、修繕費支出)

固定資産取得支出(器具及び備品取得支出、建物取得支出)

その他の活動による支出(長期前払費用支出)

みのり園 事業活動計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	前年比	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	障害福祉サービス等事業収益	339,548,222	360,333,147	△20,784,925	94.23%	
	自立支援給付費収益	307,313,944	326,882,671	△19,568,727	94.01%	
	介護給付費収益	307,313,944	326,882,671	△19,568,727	94.01%	
	利用者負担金収益(障害)		27,107	△27,107	0.00%	
	補足給付費収益	6,703,781	7,621,062	△917,281	87.96%	
	特定障害者特別給付費収益	6,703,781	7,621,062	△917,281	87.96%	
	特定費用収益	25,530,497	25,802,307	△271,810	98.95%	
	その他の事業収益	6,200,871	2,442,847	3,758,024	253.84%	
	その他の事業収益	6,200,871	2,442,847	3,758,024	253.84%	
	補助金事業収益	3,928,667	6,535	3,922,132	60117.32%	
	補助金事業収益(公費)	3,928,667	6,535	3,922,132	60117.32%	
	受託事業収益	1,288,904	1,426,836	△137,932	90.33%	
	受託事業収益(公費)	1,224,510	1,426,836	△202,326	85.82%	
	受託事業収益(一般)	64,394		64,394		
	その他の事業収益	983,300	1,009,476	△26,176	97.41%	
	電気製品オプション料	144,980	135,800	9,180	106.76%	
	その他のオプション料	838,320	873,676	△35,356	95.95%	
	経常経費寄附金収益	26,940	121,974	△95,034	22.09%	
	サービス活動収益計(1)		345,776,033	362,897,968	△17,121,935	95.28%
	費 用	人件費	181,360,739	186,629,693	△5,268,954	97.18%
職員給料		109,041,706	117,496,508	△8,454,802	92.80%	
職員賞与		27,442,928	25,903,204	1,539,724	105.94%	
賞与引当金繰入		14,898,488	13,751,687	1,146,801	108.34%	
非常勤職員給与		6,047,073	4,295,615	1,751,458	140.77%	
退職給付費用		3,336,450	2,833,650	502,800	117.74%	
法定福利費		20,594,094	22,349,029	△1,754,935	92.15%	
事業費		44,584,842	43,933,978	650,864	101.48%	
給食費		17,823,929	18,423,362	△599,433	96.75%	
給食費一般		17,823,929	18,423,362	△599,433	96.75%	
介護用品費		5,850,237	4,353,140	1,497,097	134.39%	
介護用品費一般		3,415,168	285,010	3,130,158	1198.26%	
介護用品費拠点区分		2,435,069	4,068,130	△1,633,061	59.86%	
保健衛生費		582,526	550,992	31,534	105.72%	
保健衛生費一般		582,526	550,992	31,534	105.72%	
医療費		280	750	△470	37.33%	
教養娯楽費		56,767	151,823	△95,056	37.39%	
教養娯楽費一般		56,767	151,823	△95,056	37.39%	
水道光熱費		12,015,780	12,745,063	△729,283	94.28%	
事業費 水道光熱費一般		12,015,780	12,745,063	△729,283	94.28%	
燃料費		98,700	198,601	△99,901	49.70%	
事業費 燃料費一般		98,700	198,601	△99,901	49.70%	
消耗器具備品費		1,001,039	1,070,408	△69,369	93.52%	
消耗器具備品費一般		1,001,039	1,070,408	△69,369	93.52%	
保険料		549,459	447,206	102,253	122.86%	
事業費 保険料一般		549,459	447,206	102,253	122.86%	
賃借料		5,489,655	4,782,973	706,682	114.77%	
事業費 賃借料一般		5,489,655	4,782,973	706,682	114.77%	
車輛費		634,142	704,818	△70,676	89.97%	
雑費		482,328	504,842	△22,514	95.54%	
事業費 雑費一般		482,328	504,842	△22,514	95.54%	
事務費		26,891,415	27,497,972	△606,557	97.79%	

みのり園 事業活動計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	前年比
	福利厚生費	1,212,954	1,085,911	127,043	111.70%
	職員被服費	338,822	997,100	△658,278	33.98%
	職員被服費一般	338,822	997,100	△658,278	33.98%
	旅費交通費	9,680	5,240	4,440	184.73%
	研修研究費	43,990	833,348	△789,358	5.28%
	事務消耗品費	397,160	223,991	173,169	177.31%
	事務消耗品費一般	397,160	223,991	173,169	177.31%
	印刷製本費		53,192	△53,192	0.00%
	修繕費	1,601,264	955,166	646,098	167.64%
	通信運搬費	356,554	275,493	81,061	129.42%
	広報費	48,257	91,046	△42,789	53.00%
	広報費一般	48,257	13,200	35,057	365.58%
	広報費拠点区分		77,846	△77,846	0.00%
	業務委託費	21,187,769	21,067,750	120,019	100.57%
	給食業務委託費	17,952,000	17,788,800	163,200	100.92%
	清掃処理業務委託費	2,500,969	2,416,240	84,729	103.51%
	業務委託費	734,800	862,710	△127,910	85.17%
	手数料	186,289	239,524	△53,235	77.77%
	手数料一般	186,289	239,524	△53,235	77.77%
	保険料		154,654	△154,654	0.00%
	租税公課	122,970	71,733	51,237	171.43%
	保守料	1,207,706	1,264,824	△57,118	95.48%
	渉外費	10,000	38,000	△28,000	26.32%
	渉外費一般	10,000	38,000	△28,000	26.32%
	諸会費	141,000	141,000		100.00%
	雑費	27,000		27,000	
	事務費 雑費一般	27,000		27,000	
	減価償却費	18,772,921	18,637,772	135,149	100.73%
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△4,905,930	△4,866,240	△39,690	100.82%
	徴収不能額	29,821		29,821	
	徴収不能引当金繰入	29,821		29,821	
	サービス活動費用計(2)	266,763,629	271,833,175	△5,069,546	98.14%
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	79,012,404	91,064,793	△12,052,389	86.77%
サービス活動外増減の部	収益				
	受取利息配当金収益	1,804	2,271	△467	79.44%
	受取利息配当金収益一般	1,804	2,271	△467	79.44%
	その他のサービス活動外収益	3,648,744	3,715,610	△66,866	98.20%
	受入研修費収益		138,000	△138,000	0.00%
	利用者等外給食収益		4,500	△4,500	0.00%
	雑収益	3,648,744	3,573,110	75,634	102.12%
	雑収益一般	288,450	126,430	162,020	228.15%
	雑収益拠点区分	3,360,000	3,360,000		100.00%
	雑収益助成金等	294	86,680	△86,386	0.34%
サービス活動外収益計(4)	3,650,548	3,717,881	△67,333	98.19%	
費用					
その他のサービス活動外費用		4,500	△4,500	0.00%	
利用者等外給食費		4,500	△4,500	0.00%	
サービス活動外費用計(5)		4,500	△4,500	0.00%	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,650,548	3,713,381	△62,833	98.31%	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		82,662,952	94,778,174	△12,115,222	87.22%
特別増	収益				
	施設整備等補助金収益	713,000		713,000	
	施設整備等補助金収益	713,000		713,000	
増	固定資産売却益	49,999	699,999	△650,000	7.14%

みのり園 事業活動計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	前年比	
減 の 部	車両運搬具売却益	49,999	699,999	△650,000	7.14%	
	拠点区分間固定資産移管収益		3	△3	0.00%	
	その他の特別収益	29,821		29,821		
	徴収不能引当金戻入益	29,821		29,821		
	特別収益計(8)	792,820	700,002	92,818	113.26%	
	費 用	固定資産売却損・処分損	510,667	5	510,662	0213340.00%
		建物売却損・処分損	510,651		510,651	
		器具及び備品売却損・処分損	16	5	11	320.00%
		国庫補助金等特別積立金積立額	713,000		713,000	
		拠点区分間繰入金費用	78,421,793	86,312,000	△7,890,207	90.86%
拠点区分繰入費用本部		78,421,793	86,312,000	△7,890,207	90.86%	
拠点区分間固定資産移管費用		1		1		
特別費用計(9)	79,645,461	86,312,005	△6,666,544	92.28%		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	△78,852,641	△85,612,003	6,759,362	92.10%		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	3,810,311	9,166,171	△5,355,860	41.57%		
繰 越	前期繰越活動増減差額(12)	188,461,050	179,294,879	9,166,171	105.11%	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	192,271,361	188,461,050	3,810,311	102.02%	
活 動 増 減 差 額 の 部	基本金取崩額(14)					
	その他の積立金取崩額(15)	13,866,935		13,866,935		
	人件費積立金取崩額					
	修繕積立金取崩額					
	備品等購入積立金取崩額					
	施設整備等積立金取崩額	13,866,935		13,866,935		
	設備等整備積立金取崩額					
	移行時特別積立金取崩額					
	建設積立金取崩額					
	その他の積立金取崩額					
	その他の積立金積立額(16)					
	人件費積立金積立額					
	修繕積立金積立額					
	備品等購入積立金積立額					
	施設整備等積立金積立額					
	設備等積立金積立額					
建設積立金積立額						
その他の積立金積立額						
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	206,138,296	188,461,050	17,677,246	109.38%		

みのり園 貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：円)

資産の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	116,750,891	92,372,581	24,378,310
現金預金	61,137,104	35,573,645	25,563,459
事業未収金	55,141,734	56,715,400	△1,573,666
未収金	174,664	24,000	150,664
前払費用	397,389	159,536	237,853
徴収不能引当金	△100,000	△100,000	
固定資産	236,747,931	262,950,287	△26,202,356
基本財産	105,547,616	113,765,252	△8,217,636
建物	105,547,616	113,765,252	△8,217,636
その他の固定資産	131,200,315	149,185,035	△17,984,720
建物	52,623,321	51,629,637	993,684
構築物	4,828,601	5,795,400	△966,799
機械及び装置	1,562,001	2,530,016	△968,015
車輛運搬具	3	5	△2
器具及び備品	3,829,230	4,985,022	△1,155,792
有形リース資産	6,003,247	8,127,455	△2,124,208
退職給付引当資産	6,151,500	6,802,500	△651,000
修繕積立資産	16,315,000	16,315,000	
備品等購入積立資産	3,000,000	3,000,000	
施設整備等積立資産	36,133,065	50,000,000	△13,866,935
長期前払費用	754,347		754,347
資産の部合計	353,498,822	355,322,868	△1,824,046

負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動負債	24,347,898	23,450,933	896,965
事業未払金	7,762,018	8,011,854	△249,836
1年以内返済予定リース債務	1,687,392	1,687,392	
賞与引当金	14,898,488	13,751,687	1,146,801
固定負債	11,776,140	14,114,532	△2,338,392
リース債務	5,624,640	7,312,032	△1,687,392
退職給付引当金	6,151,500	6,802,500	△651,000
負債の部合計	36,124,038	37,565,465	△1,441,427

純資産の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
国庫補助金等特別積立金	55,788,423	59,981,353	△4,192,930
その他の積立金	55,448,065	69,315,000	△13,866,935
修繕積立金	16,315,000	16,315,000	
備品等購入積立金	3,000,000	3,000,000	
施設整備等積立金	36,133,065	50,000,000	△13,866,935
次期繰越活動増減差額	206,138,296	188,461,050	17,677,246
(うち当期活動増減差額)	3,810,311	9,166,171	△5,355,860
純資産の部合計	317,374,784	317,757,403	△382,619
負債及び純資産の部合計	353,498,822	355,322,868	△1,824,046

みのり園 計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし（有価証券を保有していない）
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・貸借対照表上、直接法で表示している。
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－新潟県社会福祉協議会の実施する退職積立金制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
 - ・賞与引当金 ー職員賞与の翌期支給見込み額のうち、当期の負担に属する金額を計上している。
 - ・徴収不能引当金－個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収不能見込額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更 変更なし

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度
- ・新潟県社会福祉協議会の退職積立金制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) みのり園拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑩））
 - ア 施設入所支援
 - イ 生活介護
 - ウ 短期入所
 - エ 日中一時支援
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	113,765,252		8,217,636	105,547,616
合計	113,765,252		8,217,636	105,547,616

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

7. 担保に供している資産 該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 （貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	549,100,131	443,552,515	105,547,616
建物	96,523,582	43,900,261	52,623,321
構築物	10,168,000	5,339,399	4,828,601
機械及び装置	10,348,450	8,786,449	1,562,001
車輛運搬具	4,385,827	4,385,824	3
器具及び備品	35,996,598	32,167,368	3,829,230
有形リース資産	11,811,744	5,808,497	6,003,247
合計	718,334,332	543,940,313	174,394,019

みのり園 計算書類に対する注記

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	55,141,734		55,141,734
未収金	174,664		174,664
前払費用	397,389		397,389
合 計	55,713,787		55,713,787

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに
資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし

第2みずほ園 資金収支計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	達成率・執行率
事業活動による収支	障害福祉サービス等事業収入	342,105,575	339,193,379	2,912,196		99.15%
	自立支援給付費収入	309,066,614	306,839,737	2,226,877		99.28%
	介護給付費収入	309,066,614	306,839,737	2,226,877		99.28%
	利用者負担金収入(障害)	144,000	384,561	△240,561		267.06%
	補足給付費収入	6,360,000	5,333,257	1,026,743		83.86%
	特定障害者特別給付費収入	6,360,000	5,333,257	1,026,743		83.86%
	特定費用収入	26,534,961	26,635,824	△100,863		100.38%
	その他の事業収入	670,000	4,230,104	△3,560,104		631.36%
	その他の事業収入	670,000	4,230,104	△3,560,104		631.36%
	補助金事業収入	0	3,443,191	△3,443,191		
	補助金事業収入(公費)	0	3,443,191	△3,443,191		
	その他の事業収入	670,000	786,913	△116,913		117.45%
	電気製品オプション料	190,000	208,560	△18,560		109.77%
	その他オプション料	480,000	578,353	△98,353		120.49%
	経常経費寄附金収入	300,000	318,250	△18,250		106.08%
	受取利息配当金収入	2,000	2,004	△4		100.20%
	受取利息配当金収入一般	2,000	2,004	△4		100.20%
	その他の収入	1,155,600	942,740	212,860		81.58%
	利用者等外給食費収入	200,000	0	200,000		
	雑収入	955,600	942,740	12,860		98.65%
雑収入一般	855,600	942,740	△87,140		110.18%	
雑収入助成金等	100,000	0	100,000			
事業活動収入計(1)	344,233,175	344,686,477	△453,302		100.13%	
支出	人件費支出	198,550,873	188,511,872	10,039,001		94.94%
	職員給料支出	121,967,012	114,223,543	7,743,469		93.65%
	職員賞与支出	39,245,529	39,245,529	0		100.00%
	非常勤職員給与支出	6,868,026	6,482,118	385,908		94.38%
	退職給付支出	4,578,500	4,072,313	506,187		88.94%
	法定福利費支出	25,891,806	24,488,369	1,403,437		94.58%
	事業費支出	55,722,967	49,157,720	6,565,247		88.22%
	給食費支出	19,458,852	16,664,611	2,794,241		85.64%
	給食費一般	19,458,852	16,664,611	2,794,241		85.64%
	介護用品費支出	9,190,045	9,190,045	0		100.00%
	介護用品費一般支出	3,791,955	4,773,183	△981,228		125.88%
	介護用品費拠点区分支出	5,398,090	4,416,862	981,228		81.82%
	保健衛生費支出	1,046,050	580,929	465,121		55.54%
	保健衛生費一般	1,046,050	580,929	465,121		55.54%
	医療費支出	10,000	0	10,000		
	被服費支出	100,000	5,382	94,618		5.38%
	教養娯楽費支出	211,600	136,648	74,952		64.58%
	教養娯楽費一般	211,600	136,648	74,952		64.58%
	水道光熱費支出	14,712,401	13,291,493	1,420,908		90.34%
	事業費 水道光熱費一般	14,712,401	13,291,493	1,420,908		90.34%
	燃料費支出	80,000	9,200	70,800		11.50%
	事業費 燃料費一般	80,000	9,200	70,800		11.50%
	消耗器具備品費支出	822,172	479,831	342,341		58.36%
	消耗器具備品費一般	822,172	479,831	342,341		58.36%
	保険料支出	672,955	605,763	67,192		90.02%
	事業費 保険料一般	672,955	605,763	67,192		90.02%
	賃借料支出	7,902,552	7,049,718	852,834		89.21%
事業費 賃借料一般	7,902,552	7,049,718	852,834		89.21%	

第2みずほ園 資金収支計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円)

	勘定科目	予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	達成率・執行率
	車輦費支出	1,076,340	720,408	355,932		66.93%
	雑支出	440,000	423,692	16,308		96.29%
	事業費 雑支出一般	440,000	423,692	16,308		96.29%
	事務費支出	33,133,218	29,244,300	3,888,918		88.26%
	福利厚生費支出	1,454,138	1,222,911	231,227		84.10%
	職員被服費支出	1,470,000	343,519	1,126,481		23.37%
	職員被服費一般	1,470,000	343,519	1,126,481		23.37%
	旅費交通費支出	20,000	4,300	15,700		21.50%
	研修研究費支出	700,000	220,500	479,500		31.50%
	事務消耗品費支出	587,980	353,433	234,547		60.11%
	事務消耗品費一般	587,980	353,433	234,547		60.11%
	印刷製本費支出	26,880	0	26,880		
	修繕費支出	1,533,000	1,299,462	233,538		84.77%
	通信運搬費支出	317,200	210,740	106,460		66.44%
	広報費支出	90,750	6,457	84,293		7.12%
	広報費一般支出	90,750	6,457	84,293		7.12%
	業務委託費支出	23,885,934	23,528,766	357,168		98.50%
	給食業務委託費支出	21,120,000	21,120,000	0		100.00%
	清掃処理業務委託費支出	2,010,894	1,722,366	288,528		85.65%
	業務委託費支出	755,040	686,400	68,640		90.91%
	手数料支出	143,060	102,360	40,700		71.55%
	手数料一般	143,060	102,360	40,700		71.55%
	租税公課支出	131,000	116,993	14,007		89.31%
	保守料支出	2,309,876	1,554,609	755,267		67.30%
	渉外費支出	150,000	67,850	82,150		45.23%
	渉外費一般	150,000	67,850	82,150		45.23%
	諸会費支出	193,400	192,400	1,000		99.48%
	雑支出	120,000	20,000	100,000		16.67%
	事務費 雑支出一般	120,000	20,000	100,000		16.67%
	その他の支出	200,000	0	200,000		
	利用者等外給食費支出	200,000	0	200,000		
	流動資産評価損等による資金減少額	100,000	0	100,000		
	徴収不能額	100,000	0	100,000		
	徴収不能額(事業未収金分)	100,000	0	100,000		
	事業活動支出計(2)	287,707,058	266,913,892	20,793,166		92.77%
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	56,526,117	77,772,585	△21,246,468		137.59%
施設整備等による収支	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	固定資産取得支出	4,302,115	3,952,586	349,529		91.88%
	建物付属設備取得支出	2,923,415	2,895,909	27,506		99.06%
	器具及び備品取得支出	1,378,700	1,056,677	322,023		76.64%
	ファイナンス・リース債務の返済支出	2,682,720	2,682,720	0		100.00%
	1年以内返済予定リース債務返済支	2,682,720	2,682,720	0		100.00%
施設整備等支出計(5)	6,984,835	6,635,306	349,529		95.00%	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△6,984,835	△6,635,306	△349,529		95.00%
その他の収入	積立資産取崩収入	13,448,369	13,196,369	252,000		98.13%
	退職給付引当資産取崩収入	864,000	612,000	252,000		70.83%
	施設整備等積立資産取崩収入	12,584,369	12,584,369	0		100.00%
	その他の活動収入計(7)	13,448,369	13,196,369	252,000		98.13%

第2みずほ園 資金収支計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	達成率・執行率
活動による収支	積立資産支出	672,000	666,000	6,000		99.11%
	退職給付引当資産支出	672,000	666,000	6,000		99.11%
	拠点区分間繰入金支出	87,372,907	87,372,907	0		100.00%
	拠点区分繰入金支出本部	68,142,506	68,142,506	0		100.00%
	拠点区分繰入金支出センター	19,230,401	19,230,401	0		100.00%
	その他の活動による支出	845,145	845,145	0		100.00%
	長期前払費用支出	845,145	845,145	0		100.00%
	その他の活動支出計(8)	88,890,052	88,884,052	6,000		99.99%
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△75,441,683	△75,687,683	246,000		100.33%
	予備費支出(10)	11,141,345	0	7,029,385		
	△4,111,960					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△32,929,786	△4,550,404	△28,379,382		13.82%	

前期末支払資金残高(12)	110,786,736	110,786,736	0		100.00%
当期末支払資金残高(11)+(12)	77,856,950	106,236,332	△28,379,382		136.45%

(注) 予備費支出△3,968,960円は、以下の支出に充当した額である。
 事業費支出(保健衛生費支出、介護用品費支出、雑支出)、事業費支出(業務委託費支出)
 固定資産取得支出(建物附属設備取得支出)
 その他の活動による支出(長期前払費用支出)

第2みずほ園 事業活動計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	前年比	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	障害福祉サービス等事業収益	339,193,379	339,864,095	△670,716	99.80%	
	自立支援給付費収益	306,839,737	307,866,901	△1,027,164	99.67%	
	介護給付費収益	306,839,737	307,866,901	△1,027,164	99.67%	
	利用者負担金収益(障害)	384,561	308,852	75,709	124.51%	
	補足給付費収益	5,333,257	7,003,217	△1,669,960	76.15%	
	特定障害者特別給付費収益	5,333,257	7,003,217	△1,669,960	76.15%	
	特定費用収益	26,635,824	24,685,125	1,950,699	107.90%	
	その他の事業収益	4,230,104	839,562	3,390,542	503.85%	
	その他の事業収益	4,230,104	839,562	3,390,542	503.85%	
	補助金事業収益	3,443,191	87,323	3,355,868	3943.05%	
	補助金事業収益(公費)	3,443,191	87,323	3,355,868	3943.05%	
	受託事業収益		5,130	△5,130	0.00%	
	受託事業収益(公費)		5,130	△5,130	0.00%	
	その他の事業収益	786,913	747,109	39,804	105.33%	
	電気製品オプション料	208,560	193,300	15,260	107.89%	
	その他のオプション料	578,353	553,809	24,544	104.43%	
	経常経費寄附金収益	318,250	52,622	265,628	604.79%	
	サービス活動収益計(1)		343,741,733	340,756,279	2,985,454	100.88%
	費 用	人件費	188,303,595	180,382,907	7,920,688	104.39%
		職員給料	114,223,543	111,885,330	2,338,213	102.09%
職員賞与		27,532,068	23,865,757	3,666,311	115.36%	
賞与引当金繰入		14,308,889	14,571,166	△262,277	98.20%	
非常勤職員給与		6,482,118	5,170,340	1,311,778	125.37%	
退職給付費用		4,126,313	3,479,303	647,010	118.60%	
法定福利費		21,630,664	21,411,011	219,653	101.03%	
事業費		49,157,720	44,951,623	4,206,097	109.36%	
給食費		16,664,611	16,396,371	268,240	101.64%	
給食費一般		16,664,611	16,396,371	268,240	101.64%	
介護用品費		9,190,045	6,124,237	3,065,808	150.06%	
介護用品費一般		4,773,183	63,340	4,709,843	7535.81%	
介護用品費拠点区分		4,416,862	6,060,897	△1,644,035	72.87%	
保健衛生費		580,929	429,834	151,095	135.15%	
保健衛生費一般		580,929	429,834	151,095	135.15%	
医療費			530	△530	0.00%	
被服費		5,382	44,900	△39,518	11.99%	
教養娯楽費		136,648	157,514	△20,866	86.75%	
教養娯楽費一般		136,648	157,514	△20,866	86.75%	
水道光熱費		13,291,493	13,490,741	△199,248	98.52%	
事業費 水道光熱費一般		13,291,493	13,490,741	△199,248	98.52%	
燃料費		9,200	15,512	△6,312	59.31%	
事業費 燃料費一般		9,200	15,512	△6,312	59.31%	
消耗器具備品費		479,831	684,844	△205,013	70.06%	
消耗器具備品費一般		479,831	684,844	△205,013	70.06%	
保険料		605,763	483,805	121,958	125.21%	
事業費 保険料一般		605,763	483,805	121,958	125.21%	
賃借料		7,049,718	5,890,118	1,159,600	119.69%	
事業費 賃借料一般		7,049,718	5,890,118	1,159,600	119.69%	
車輛費		720,408	928,917	△208,509	77.55%	
雑費		423,692	304,300	119,392	139.23%	
事業費 雑費一般		423,692	304,300	119,392	139.23%	
事務費		29,244,300	31,231,338	△1,987,038	93.64%	

第2みずほ園 事業活動計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	前年比
	福利厚生費	1,222,911	1,048,663	174,248	116.62%
	職員被服費	343,519	1,017,931	△674,412	33.75%
	職員被服費一般	343,519	1,017,931	△674,412	33.75%
	旅費交通費	4,300	18,290	△13,990	23.51%
	研修研究費	220,500	1,050,339	△829,839	20.99%
	事務消耗品費	353,433	204,235	149,198	173.05%
	事務消耗品費一般	353,433	204,235	149,198	173.05%
	印刷製本費		30,528	△30,528	0.00%
	修繕費	1,299,462	1,239,889	59,573	104.80%
	通信運搬費	210,740	146,137	64,603	144.21%
	広報費	6,457	80,915	△74,458	7.98%
	広報費一般	6,457	6,600	△143	97.83%
	広報費拠点区分		74,315	△74,315	0.00%
	業務委託費	23,528,766	23,903,915	△375,149	98.43%
	給食業務委託費	21,120,000	20,928,000	192,000	100.92%
	清掃処理業務委託費	1,722,366	987,195	735,171	174.47%
	業務委託費	686,400	1,988,720	△1,302,320	34.51%
	手数料	102,360	191,935	△89,575	53.33%
	手数料一般	102,360	191,935	△89,575	53.33%
	保険料		162,019	△162,019	0.00%
	租税公課	116,993	68,491	48,502	170.82%
	保守料	1,554,609	1,751,101	△196,492	88.78%
	渉外費	67,850	124,550	△56,700	54.48%
	渉外費一般	67,850	124,550	△56,700	54.48%
	諸会費	192,400	192,400		100.00%
	雑費	20,000		20,000	
	事務費 雑費一般	20,000		20,000	
	減価償却費	22,490,318	22,433,734	56,584	100.25%
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△9,303,673	△9,303,673		100.00%
	サービス活動費用計(2)	279,892,260	269,695,929	10,196,331	103.78%
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	63,849,473	71,060,350	△7,210,877	89.85%
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 受取利息配当金収益	2,004	2,349	△345	85.31%
	受取利息配当金収益一般	2,004	2,349	△345	85.31%
	その他のサービス活動外収益	942,740	1,171,576	△228,836	80.47%
	受入研修費収益		145,000	△145,000	0.00%
	利用者等外給食収益		81,030	△81,030	0.00%
	雑収益	942,740	945,546	△2,806	99.70%
	雑収益一般	942,740	756,106	186,634	124.68%
	雑収益助成金等		189,440	△189,440	0.00%
	サービス活動外収益計(4)	944,744	1,173,925	△229,181	80.48%
	費 その他のサービス活動外費用		81,030	△81,030	0.00%
利用者等外給食費		81,030	△81,030	0.00%	
サービス活動外費用計(5)		81,030	△81,030	0.00%	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	944,744	1,092,895	△148,151	86.44%	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	64,794,217	72,153,245	△7,359,028	89.80%	
特 別 増 減 の 部	収 固定資産売却益		1,149,999	△1,149,999	0.00%
	車輛運搬具売却益		1,149,999	△1,149,999	0.00%
	特別収益計(8)		1,149,999	△1,149,999	0.00%
	費 固定資産売却損・処分損	18	15	3	120.00%
車輛運搬具売却損・処分損		1	△1	0.00%	
器具及び備品売却損・処分損	18	14	4	128.57%	

第2みずほ園 事業活動計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円)

	勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	前年比
	拠点区分間繰入金費用	87,372,907	48,560,000	38,812,907	179.93%
	拠点区分繰入金費用本部	68,142,506	48,560,000	19,582,506	140.33%
	拠点区分繰入金費用センター	19,230,401		19,230,401	
	特別費用計(9)	87,372,925	48,560,015	38,812,910	179.93%
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△87,372,925	△47,410,016	△39,962,909	184.29%
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△22,578,708	24,743,229	△47,321,937	△91.25%
	前期繰越活動増減差額(12)	253,767,227	229,023,998	24,743,229	110.80%
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	231,188,519	253,767,227	△22,578,708	91.10%
繰越活動増減差額の部	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)	12,584,369		12,584,369	
	人件費積立金取崩額				
	修繕積立金取崩額				
	備品等購入積立金取崩額				
	施設整備等積立金取崩額	12,584,369		12,584,369	
	設備等整備積立金取崩額				
	移行時特別積立金取崩額				
	建設積立金取崩額				
	その他の積立金取崩額				
	その他の積立金積立額(16)				
	人件費積立金積立額				
	修繕積立金積立額				
	備品等購入積立金積立額				
	施設整備等積立金積立額				
	設備等積立金積立額				
	建設積立金積立額				
その他の積立金積立額					
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	243,772,888	253,767,227	△9,994,339	96.06%

第2みずほ園 貸借対照表

（令和3年3月31日現在）

（単位：円）

資産の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	115,690,642	118,856,750	△3,166,108
現金預金	61,149,342	64,207,717	△3,058,375
事業未収金	53,130,538	54,457,187	△1,326,649
未収金	1,136,207	192,700	943,507
前払費用	374,555	99,146	275,409
徴収不能引当金	△100,000	△100,000	
固定資産	403,864,100	434,087,074	△30,222,974
基本財産	271,541,314	283,356,381	△11,815,067
建物	271,541,314	283,356,381	△11,815,067
その他の固定資産	132,322,786	150,730,693	△18,407,907
建物	53,606,458	52,961,200	645,258
機械及び装置	3,444,048	5,168,238	△1,724,190
車輛運搬具	3	3	
器具及び備品	13,856,549	16,817,580	△2,961,031
有形リース資産	8,411,064	11,093,784	△2,682,720
退職給付引当資産	6,693,000	6,639,000	54,000
修繕積立資産	2,370,888	2,370,888	
備品等購入積立資産	5,680,000	5,680,000	
施設整備等積立資産	37,415,631	50,000,000	△12,584,369
長期前払費用	845,145		845,145
資産の部合計	519,554,742	552,943,824	△33,389,082

負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動負債	26,545,919	25,423,900	1,122,019
事業未払金	9,554,310	8,170,014	1,384,296
1年以内返済予定リース債務	2,682,720	2,682,720	
賞与引当金	14,308,889	14,571,166	△262,277
固定負債	12,001,632	14,630,352	△2,628,720
リース債務	5,308,632	7,991,352	△2,682,720
退職給付引当金	6,693,000	6,639,000	54,000
負債の部合計	38,547,551	40,054,252	△1,506,701

純資産の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
国庫補助金等特別積立金	191,767,784	201,071,457	△9,303,673
その他の積立金	45,466,519	58,050,888	△12,584,369
修繕積立金	2,370,888	2,370,888	
備品等購入積立金	5,680,000	5,680,000	
施設整備等積立金	37,415,631	50,000,000	△12,584,369
次期繰越活動増減差額	243,772,888	253,767,227	△9,994,339
（うち当期活動増減差額）	△22,578,708	24,743,229	△47,321,937
純資産の部合計	481,007,191	512,889,572	△31,882,381
負債及び純資産の部合計	519,554,742	552,943,824	△33,389,082

第2みずほ園 計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・貸借対照表上、直接法で表示している。
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－新潟県社会福祉協議会の実施する退職積立金制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
 - ・賞与引当金－職員賞与の翌期支給見込み額のうち、当期の負担に属する金額を計上している。
 - ・徴収不能引当金－個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収不能見込額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更 変更なし

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度
- ・新潟県社会福祉協議会の退職積立金制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 第2みずほ園拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑩））
 - ア 施設入所支援
 - イ 生活介護
 - ウ 短期入所
 - エ 日中一時支援
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	283,356,381		11,815,067	271,541,314
合計	283,356,381		11,815,067	271,541,314

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

7. 担保に供している資産 該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 （貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	875,137,960	603,596,646	271,541,314
建物	70,589,674	16,983,216	53,606,458
機械及び装置	17,241,900	13,797,852	3,444,048
車輛運搬具	8,785,300	8,785,297	3
器具及び備品	74,512,035	60,655,486	13,856,549
有形リース資産	17,367,696	8,956,632	8,411,064
合計	1,063,634,565	712,775,129	350,859,436

第2みずほ園 計算書類に対する注記

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高（貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

債権額の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	53,130,538		53,130,538
未収金	1,136,207		1,136,207
前払費用	374,555		374,555
合 計	54,641,300		54,641,300

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし

法人名	社会福祉法人 新潟みずほ福祉会
拠点区分	工房はたや

工房はたや 資金収支計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	達成率・執行率	
事業活動による収支	就労支援事業収入	26,581,609	17,371,919	9,209,690		65.35%	
	製造製品売上高収入	3,440,943	782,804	2,658,139		22.75%	
	製造製品売上	3,440,943	782,804	2,658,139		22.75%	
	仕入商品売上高収入	19,134,472	12,309,624	6,824,848		64.33%	
	仕入商品法人内売上	17,844,422	12,093,536	5,750,886		67.77%	
	仕入商品売上	258,050	93,292	164,758		36.15%	
	仕入食品売上	1,032,000	122,796	909,204		11.90%	
	受託作業収入	4,006,194	4,279,491	△273,297		106.82%	
	受託作業法人内売上	2,048,640	1,689,600	359,040		82.47%	
	受託作業売上	1,957,554	2,589,891	△632,337		132.30%	
	障害福祉サービス等事業収入	47,532,226	47,235,706	296,520		99.38%	
	自立支援給付費収入	47,364,226	47,097,227	266,999		99.44%	
	訓練等給付費収入	47,364,226	47,097,227	266,999		99.44%	
	利用者負担金収入(障害)	168,000	138,479	29,521		82.43%	
	その他の事業収入	346,400	586,128	△239,728		169.21%	
	その他の事業収入	346,400	586,128	△239,728		169.21%	
	補助金事業収入	66,400	539,653	△473,253		812.73%	
	補助金事業収入(公費)	66,400	539,653	△473,253		812.73%	
	その他の事業収入	280,000	46,475	233,525		16.60%	
	その他プロジェクト	280,000	46,475	233,525		16.60%	
	経常経費寄附金収入	0	16,380	△16,380			
	受取利息配当金収入	0	369	△369			
	受取利息配当金収入一般	0	369	△369			
	その他の収入	275,470	64,424	211,046		23.39%	
	受入研修費収入	70,000	0	70,000			
	雑収入	205,470	64,424	141,046		31.35%	
	雑収入一般	181,800	64,424	117,376		35.44%	
	雑収入助成金等	23,670	0	23,670			
	事業活動収入計(1)		74,735,705	65,274,926	9,460,779		87.34%
	支出	人件費支出	39,361,955	38,125,340	1,236,615		96.86%
職員給料支出		24,142,127	23,105,372	1,036,755		95.71%	
職員賞与支出		9,498,688	9,498,688	0		100.00%	
退職給付支出		356,000	356,000	0		100.00%	
法定福利費支出		5,365,140	5,165,280	199,860		96.27%	
事業費支出		2,181,993	1,223,219	958,774		56.06%	
保健衛生費支出		59,980	29,074	30,906		48.47%	
保健衛生費一般		59,980	29,074	30,906		48.47%	
医療費支出		10,000	0	10,000			
教養娯楽費支出		514,000	129,409	384,591		25.18%	
教養娯楽費一般		514,000	129,409	384,591		25.18%	
水道光熱費支出		632,400	477,190	155,210		75.46%	
事業費 水道光熱費一般		632,400	477,190	155,210		75.46%	
燃料費支出		12,400	0	12,400			
事業費 燃料費一般		12,400	0	12,400			
消耗器具備品費支出		170,000	88,610	81,390		52.12%	
消耗器具備品費一般		170,000	67,796	102,204		39.88%	
消耗器具備品費拠点区分		0	20,814	△20,814			
保険料支出		70,377	63,724	6,653		90.55%	
事業費 保険料一般		70,377	63,724	6,653		90.55%	
賃借料支出		192,327	146,858	45,469		76.36%	
事業費 賃借料一般		192,327	146,858	45,469		76.36%	

工房はたや 資金収支計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位:円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	達成率・執行率
	車輦費支出	411,280	288,354	122,926		70.11%
	雑支出	109,229	0	109,229		
	事業費 雑支出一般	109,229	0	109,229		
	事務費支出	2,504,573	621,342	1,883,231		24.81%
	福利厚生費支出	254,441	184,869	69,572		72.66%
	職員被服費支出	270,000	54,131	215,869		20.05%
	職員被服費一般	270,000	54,131	215,869		20.05%
	旅費交通費支出	140,000	300	139,700		0.21%
	研修研究費支出	150,000	0	150,000		
	事務消耗品費支出	190,000	72,130	117,870		37.96%
	事務消耗品費一般	190,000	72,130	117,870		37.96%
	修繕費支出	491,750	11,651	480,099		2.37%
	通信運搬費支出	88,660	77,930	10,730		87.90%
	広報費支出	29,872	3,307	26,565		11.07%
	広報費一般支出	29,872	3,307	26,565		11.07%
	業務委託費支出	302,970	79,238	223,732		26.15%
	清掃処理業務委託費支出	160,410	34,618	125,792		21.58%
	業務委託費支出	142,560	44,620	97,940		31.30%
	手数料支出	26,500	5,739	20,761		21.66%
	手数料一般	26,500	5,739	20,761		21.66%
	租税公課支出	3,100	374	2,726		12.06%
	保守料支出	320,400	71,569	248,831		22.34%
	渉外費支出	80,000	2,224	77,776		2.78%
	渉外費一般	80,000	2,224	77,776		2.78%
	諸会費支出	49,200	43,200	6,000		87.80%
	雑支出	107,680	14,680	93,000		13.63%
	事務費 雑支出一般	107,680	14,680	93,000		13.63%
	就労支援事業支出	25,637,925	17,545,541	8,092,384		68.44%
	就労支援事業販売原価支出	23,226,745	15,967,283	7,259,462		68.75%
	就労支援事業製造原価支出	5,198,917	4,087,932	1,110,985		78.63%
	就労支援事業仕入支出	18,027,828	11,879,351	6,148,477		65.89%
	就労支援事業販管費支出	2,411,180	1,578,258	832,922		65.46%
	就労支援事業支出	2,411,180	1,578,258	832,922		65.46%
	流動資産評価損等による資金減少額	30,000	0	30,000		
	徴収不能額	30,000	0	30,000		
	徴収不能額(事業未収金分)	30,000	0	30,000		
	事業活動支出計(2)	69,716,446	57,515,442	12,201,004		82.50%
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,019,259	7,759,484	△2,740,225		154.59%
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等補助金収入	1,000,000	1,000,000	0		100.00%
	施設整備等補助金収入	1,000,000	1,000,000	0		100.00%
	施設整備等収入計(4)	1,000,000	1,000,000	0		100.00%
	支出					
固定資産取得支出	1,480,000	1,410,996	69,004		95.34%	
車輦運搬具取得支出	1,480,000	1,410,996	69,004		95.34%	
施設整備等支出計(5)	1,480,000	1,410,996	69,004		95.34%	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△480,000	△410,996	△69,004		85.62%	
その他収入						
その他の活動による収入	26,000	0	26,000			
長期前払費用返還金収入	26,000	0	26,000			

工房はたや 資金収支計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	達成率・執行率
他の活動による収支	その他の活動収入計(7)	26,000	0	26,000		
	積立資産支出	2,470,100	144,000	2,326,100		5.83%
	退職給付引当資産支出	144,000	144,000	0		100.00%
	設備整備等積立資産支出	2,326,100	0	2,326,100		
	拠点区分間繰入金支出	6,630,265	6,630,265	0		100.00%
	拠点区分繰入支出本部	6,630,265	6,630,265	0		100.00%
	その他の活動による支出	69,007	69,007	0		100.00%
	長期前払費用支出	69,007	69,007	0		100.00%
	その他の活動支出計(8)	9,169,372	6,843,272	2,326,100		74.63%
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△9,143,372	△6,843,272	△2,300,100		74.84%
予備費支出(10)	5,020,374	0	3,321,637			
	△1,698,737					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△7,925,750	505,216	△8,430,966		-6.37%	
前期末支払資金残高(12)	27,858,755	27,858,755	0		100.00%	
当期末支払資金残高(11)+(12)	19,933,005	28,363,971	△8,430,966		142.30%	

(注) 予備費支出△1,698,737円は、以下の支出に充当した額である。
 事業費支出(保健衛生費支出、車輛費支出、消耗器具備品費支出)、事業費支出(手数料支出、業務委託費支出)
 固定資産取得支出(車輛運搬具取得支出)
 その他の活動による支出(長期前払費用支出)

工房はたや 事業活動計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	前年比
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収 就労支援事業収益	17,371,919	26,962,492	△9,590,573	64.43%
	益 製造製品売上高収益	782,804	3,539,046	△2,756,242	22.12%
	製造製品法人内売上		355,596	△355,596	0.00%
	製造製品売上	782,804	3,183,450	△2,400,646	24.59%
	仕入商品等売上高収益	12,309,624	19,340,754	△7,031,130	63.65%
	仕入商品等法人内売上	12,093,536	17,894,856	△5,801,320	67.58%
	仕入商品売上	93,292	239,250	△145,958	38.99%
	仕入食品売上	122,796	1,206,648	△1,083,852	10.18%
	受託作業収益	4,279,491	4,082,692	196,799	104.82%
	受託作業法人内売上	1,689,600	2,192,208	△502,608	77.07%
	受託作業売上	2,589,891	1,890,484	699,407	137.00%
	障害福祉サービス等事業収益	47,235,706	54,292,369	△7,056,663	87.00%
	自立支援給付費収益	47,097,227	54,140,431	△7,043,204	86.99%
	訓練等給付費収益	47,097,227	54,140,431	△7,043,204	86.99%
	利用者負担金収益(障害)	138,479	151,938	△13,459	91.14%
	その他の事業収益	586,128	382,999	203,129	153.04%
	その他の事業収益	586,128	382,999	203,129	153.04%
	補助金事業収益	539,653	38,307	501,346	1408.76%
	補助金事業収益(公費)	539,653	38,307	501,346	1408.76%
	受託事業収益		46,582	△46,582	0.00%
	受託事業収益(公費)		46,582	△46,582	0.00%
	その他の事業収益	46,475	298,110	△251,635	15.59%
	その他のオプション料	46,475	298,110	△251,635	15.59%
経常経費寄附金収益	16,380	248,054	△231,674	6.60%	
サービス活動収益計(1)		65,210,133	81,885,914	△16,675,781	79.64%
費 用	人件費	38,566,619	36,759,720	1,806,899	104.92%
	職員給料	23,105,372	23,010,876	94,496	100.41%
	職員賞与	6,861,343	5,467,778	1,393,565	125.49%
	賞与引当金繰入	3,589,134	3,291,855	297,279	109.03%
	退職給付費用	500,000	500,000		100.00%
	法定福利費	4,510,770	4,489,211	21,559	100.48%
	事業費	1,223,219	1,501,856	△278,637	81.45%
	保健衛生費	29,074	4,773	24,301	609.13%
	保健衛生費一般	29,074	4,773	24,301	609.13%
	教養娯楽費	129,409	373,183	△243,774	34.68%
	教養娯楽費一般	129,409	371,109	△241,700	34.87%
	教養娯楽費拠点区分		2,074	△2,074	0.00%
	水道光熱費	477,190	535,971	△58,781	89.03%
	事業費 水道光熱費一般	477,190	535,971	△58,781	89.03%
	消耗器具備品費	88,610	95,989	△7,379	92.31%
	消耗器具備品費一般	67,796	18,523	49,273	366.01%
	消耗器具備品費拠点区分	20,814	77,466	△56,652	26.87%
	保険料	63,724	41,007	22,717	155.40%
	事業費 保険料一般	63,724	41,007	22,717	155.40%
	賃借料	146,858	148,159	△1,301	99.12%
	事業費 賃借料一般	146,858	148,159	△1,301	99.12%
	車輛費	288,354	302,774	△14,420	95.24%
	事務費	621,342	1,120,781	△499,439	55.44%
福利厚生費	184,869	180,701	4,168	102.31%	
職員被服費	54,131	154,742	△100,611	34.98%	
職員被服費一般	54,131	154,742	△100,611	34.98%	

工房はたや 事業活動計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	前年比
	旅費交通費	300	5,364	△5,064	5.59%
	研修研究費		41,874	△41,874	0.00%
	事務消耗品費	72,130	125,890	△53,760	57.30%
	事務消耗品費一般	72,130	125,890	△53,760	57.30%
	修繕費	11,651	94,988	△83,337	12.27%
	通信運搬費	77,930	70,155	7,775	111.08%
	広報費	3,307	18,390	△15,083	17.98%
	広報費一般	3,307	1,650	1,657	200.42%
	広報費拠点区分		16,740	△16,740	0.00%
	業務委託費	79,238	53,366	25,872	148.48%
	清掃処理業務委託費	34,618		34,618	
	業務委託費	44,620	53,366	△8,746	83.61%
	手数料	5,739	3,604	2,135	159.24%
	手数料一般	5,739	3,604	2,135	159.24%
	保険料		29,458	△29,458	0.00%
	租税公課	374	61,370	△60,996	0.61%
	保守料	71,569	201,769	△130,200	35.47%
	渉外費	2,224	16,230	△14,006	13.70%
	渉外費一般	2,224	16,230	△14,006	13.70%
	諸会費	43,200	43,200		100.00%
	雑費	14,680	19,680	△5,000	74.59%
	事務費 雑費一般	14,680	19,680	△5,000	74.59%
	就労支援事業費用	18,841,517	24,621,318	△5,779,801	76.53%
	就労支援事業販売原価	17,211,458	22,690,039	△5,478,581	75.85%
	期首製品(商品)棚卸高	121,965	129,722	△7,757	94.02%
	当期就労支援事業製造原価	5,210,142	4,813,268	396,874	108.25%
	当期就労支援事業仕入高	11,879,351	17,869,014	△5,989,663	66.48%
	期末製品(商品)棚卸高		△121,965	121,965	0.00%
	就労支援事業販管費	1,630,059	1,931,279	△301,220	84.40%
	減価償却費	1,178,244	2,665,426	△1,487,182	44.20%
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△858,807	△1,116,892	258,085	76.89%
	サービス活動費用計(2)	59,572,134	65,552,209	△5,980,075	90.88%
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	5,637,999	16,333,705	△10,695,706	34.52%
サービス活動外増減の費用部	受取利息配当金収益	369	375	△6	98.40%
	受取利息配当金収益一般	369	375	△6	98.40%
	その他のサービス活動外収益	64,424	404,412	△339,988	15.93%
	受入研修費収益		86,000	△86,000	0.00%
	雑収益	64,424	318,412	△253,988	20.23%
	雑収益一般	64,424	254,322	△189,898	25.33%
	雑収益拠点区分		42,000	△42,000	0.00%
	雑収益助成金等		22,090	△22,090	0.00%
	サービス活動外収益計(4)	64,793	404,787	△339,994	16.01%
	サービス活動外費用計(5)				
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	64,793	404,787	△339,994	16.01%
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	5,702,792	16,738,492	△11,035,700	34.07%
特別増減の費用	施設整備等補助金収益	1,000,000		1,000,000	
	施設整備等補助金収益	1,000,000		1,000,000	
	拠点区分間固定資産移管収益		513,107	△513,107	0.00%
	特別収益計(8)	1,000,000	513,107	486,893	194.89%
	固定資産売却損・処分損	1,923,228	1	1,923,227	2322800.00%

工房はたや 事業活動計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	前年比
部 用	建物売却損・処分損	561,094		561,094	
	器具及び備品売却損・処分損	610,761	1	610,760	1076100.00%
	権利売却損・処分損	55,254		55,254	
	建物付属設備除却・廃棄費用	696,119		696,119	
	国庫補助金等特別積立金積立額	1,000,000		1,000,000	
	拠点区分間繰入金費用	6,630,265	11,160,000	△4,529,735	59.41%
	拠点区分繰入費用本部	6,630,265	11,160,000	△4,529,735	59.41%
	拠点区分間固定資産移管費用	181,518	1	181,517	8151800.00%
	特別費用計(9)	9,735,011	11,160,002	△1,424,991	87.23%
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△8,735,011	△10,646,895	1,911,884	82.04%
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△3,032,219	6,091,597	△9,123,816	△49.78%
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	37,997,568	32,838,646	5,158,922	115.71%
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	34,965,349	38,930,243	△3,964,894	89.82%
活動増減差額の部	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)				
	人件費積立金取崩額				
	修繕積立金取崩額				
	備品等購入積立金取崩額				
	施設整備等積立金取崩額				
	設備等整備積立金取崩額				
	移行時特別積立金取崩額				
	建設積立金取崩額				
	その他の積立金取崩額				
	その他の積立金積立額(16)		932,675	△932,675	0.00%
	人件費積立金積立額				
	修繕積立金積立額				
	備品等購入積立金積立額				
	施設整備等積立金積立額				
設備等積立金積立額		932,675	△932,675	0.00%	
建設積立金積立額					
その他の積立金積立額					
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		34,965,349	37,997,568	△3,032,219	92.02%

工房はたや 貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：円)

資産の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	29,267,609	30,644,821	△1,377,212
現金預金	20,959,625	21,564,784	△605,159
事業未収金	7,544,976	8,408,851	△863,875
未収金		21,629	△21,629
売掛金	552,736	176,932	375,804
商品・製品		121,965	△121,965
原材料		149,348	△149,348
前払費用	240,272	231,312	8,960
徴収不能引当金	△30,000	△30,000	
固定資産	50,450,258	53,485,857	△3,035,599
基本財産	5,680,902	6,509,862	△828,960
建物	5,680,902	6,509,862	△828,960
その他の固定資産	44,769,356	46,975,995	△2,206,639
建物	8,201,762	10,285,501	△2,083,739
車輛運搬具	2,399,011	1,328,835	1,070,176
器具及び備品	583,864	1,838,400	△1,254,536
権利		63,887	△63,887
退職給付引当資産	2,455,500	2,383,500	72,000
修繕積立資産	3,800,000	3,800,000	
備品等購入積立資産	7,800,000	7,800,000	
施設整備等積立資産	16,184,000	16,184,000	
設備等整備積立資産	3,263,952	3,263,952	
長期前払費用	81,267	27,920	53,347
資産の部合計	79,717,867	84,130,678	△4,412,811
負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動負債	4,522,772	5,836,608	△1,313,836
事業未払金	933,638	2,544,753	△1,611,115
賞与引当金	3,589,134	3,291,855	297,279
固定負債	2,455,500	2,383,500	72,000
退職給付引当金	2,455,500	2,383,500	72,000
負債の部合計	6,978,272	8,220,108	△1,241,836
純資産の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
国庫補助金等特別積立金	6,726,294	6,865,050	△138,756
その他の積立金	31,047,952	31,047,952	
修繕積立金	3,800,000	3,800,000	
備品等購入積立金	7,800,000	7,800,000	
施設整備等積立金	16,184,000	16,184,000	
設備等整備積立金	3,263,952	3,263,952	
次期繰越活動増減差額	34,965,349	37,997,568	△3,032,219
(うち当期活動増減差額)	△3,032,219	6,091,597	△9,123,816
純資産の部合計	72,739,595	75,910,570	△3,170,975
負債及び純資産の部合計	79,717,867	84,130,678	△4,412,811

工房はたや 計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし（有価証券を保有していない）
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・貸借対照表上、直接法で表示している。
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－新潟県社会福祉協議会の実施する退職積立金制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
 - ・賞与引当金－職員賞与の翌期支給見込み額のうち、当期の負担に属する金額を計上している。
 - ・徴収不能引当金－個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収不能見込額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更 変更なし

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度
- ・新潟県社会福祉協議会の退職積立金制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 工房はたや拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑩））
 - ア 就労支援事業B型
 - イ 自立訓練
 - ウ 日中一時支援
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	6,509,862		828,960	5,680,902
合計	6,509,862		828,960	5,680,902

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

7. 担保に供している資産 該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 （貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	15,697,500	10,016,598	5,680,902
建物	14,093,196	5,891,434	8,201,762
車輛運搬具	7,318,361	4,919,350	2,399,011
器具及び備品	2,625,756	2,041,892	583,864
合計	39,734,813	22,869,274	16,865,539

工房はたや 計算書類に対する注記

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の当期末 残高
事業未収金	7,544,976		7,544,976
売掛金	552,736		552,736
前払費用	240,272		240,272
合 計	8,337,984		8,337,984

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに
資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし

法人名	社会福祉法人 新潟みずほ福祉会
拠点区分	樫の木

樫の木 資金収支計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	達成率・執行率
事業活動による収支	障害福祉サービス等事業収入	112,586,058	113,897,717	△1,311,659		101.17%
	自立支援給付費収入	86,022,858	88,111,227	△2,088,369		102.43%
	訓練等給付費収入	86,022,858	88,111,227	△2,088,369		102.43%
	補足給付費収入	4,356,000	4,372,800	△16,800		100.39%
	特定障害者特別給付費収入	4,356,000	4,372,800	△16,800		100.39%
	特定費用収入	22,207,200	21,413,690	793,510		96.43%
	その他の事業収入	5,287,760	15,953,567	△10,665,807		301.71%
	その他の事業収入	5,287,760	15,953,567	△10,665,807		301.71%
	補助金事業収入	4,933,760	15,464,844	△10,531,084		313.45%
	補助金事業収入(公費)	4,933,760	15,464,844	△10,531,084		313.45%
	その他の事業収入	354,000	488,723	△134,723		138.06%
	電気製品オプション料	126,000	146,410	△20,410		116.20%
	食事キャンセル料	0	17,300	△17,300		
	その他オプション料	228,000	325,013	△97,013		142.55%
	経常経費寄附金収入	0	8,960	△8,960		
	その他の収入	1,654,180	1,526,300	127,880		92.27%
	利用者等外給食費収入	1,455,600	1,422,350	33,250		97.72%
	雑収入	198,580	103,950	94,630		52.35%
	雑収入一般	151,800	103,950	47,850		68.48%
	雑収入助成金等	46,780	0	46,780		
事業活動収入計(1)		119,527,998	131,386,544	△11,858,546		109.92%
支出	人件費支出	80,526,986	78,111,861	2,415,125		97.00%
	職員給料支出	25,425,644	25,195,696	229,948		99.10%
	職員賞与支出	8,686,947	8,686,947	0		100.00%
	非常勤職員給与支出	34,721,513	32,954,658	1,766,855		94.91%
	退職給付支出	2,403,000	2,109,300	293,700		87.78%
	法定福利費支出	9,289,882	9,165,260	124,622		98.66%
	事業費支出	19,152,530	17,373,653	1,778,877		90.71%
	給食費支出	7,689,054	7,344,966	344,088		95.52%
	給食費一般	6,400,620	6,568,038	△167,418		102.62%
	給食費拠点区分	1,288,434	776,928	511,506		60.30%
	保健衛生費支出	517,080	454,962	62,118		87.99%
	保健衛生費一般	517,080	454,962	62,118		87.99%
	医療費支出	10,000	0	10,000		
	教養娯楽費支出	10,000	0	10,000		
	教養娯楽費一般	10,000	0	10,000		
	日用品費支出	1,436,275	1,395,269	41,006		97.14%
	日用品費一般	1,199,691	1,094,958	104,733		91.27%
	日用品費拠点区分	236,584	300,311	△63,727		126.94%
	水道光熱費支出	7,164,000	6,306,905	857,095		88.04%
	事業費 水道光熱費一般	7,164,000	6,306,905	857,095		88.04%
	燃料費支出	245,000	139,918	105,082		57.11%
	事業費 燃料費一般	245,000	139,918	105,082		57.11%
	消耗器具備品費支出	292,159	223,813	68,346		76.61%
	消耗器具備品費一般	292,159	223,813	68,346		76.61%
	保険料支出	424,868	299,177	125,691		70.42%
	事業費 保険料一般	424,868	299,177	125,691		70.42%
賃借料支出	1,026,094	1,026,094	0		100.00%	
事業費 賃借料一般	1,026,094	1,026,094	0		100.00%	
車輛費支出	238,000	182,119	55,881		76.52%	
雑支出	100,000	430	99,570		0.43%	

櫛の木 資金収支計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	達成率・執行率
	事業費 雑支出一般	100,000	430	99,570		0.43%
	事務費支出	9,481,552	7,647,157	1,834,395		80.65%
	福利厚生費支出	886,252	712,582	173,670		80.40%
	職員被服費支出	600,000	154,968	445,032		25.83%
	職員被服費一般	600,000	154,968	445,032		25.83%
	旅費交通費支出	10,000	0	10,000		
	研修研究費支出	100,000	0	100,000		
	事務消耗品費支出	181,000	86,076	94,924		47.56%
	事務消耗品費一般	181,000	81,238	99,762		44.88%
	事務消耗品費拠点区分	0	4,838	△4,838		
	修繕費支出	556,148	165,110	391,038		29.69%
	通信運搬費支出	876,144	875,700	444		99.95%
	会議費支出	10,000	0	10,000		
	会議費一般	10,000	0	10,000		
	広報費支出	26,840	5,007	21,833		18.65%
	広報費一般支出	26,840	5,007	21,833		18.65%
	業務委託費支出	4,360,896	4,158,160	202,736		95.35%
	清掃処理業務委託費支出	150,000	0	150,000		
	保守業務委託費支出	829,776	0	829,776		
	業務委託費支出	3,381,120	4,158,160	△777,040		122.98%
	手数料支出	99,100	82,164	16,936		82.91%
	手数料一般	99,100	82,164	16,936		82.91%
	土地・建物賃借料支出	1,080,000	1,080,000	0		100.00%
	土地・建物賃借料一般	1,080,000	1,080,000	0		100.00%
	租税公課支出	90,000	86,595	3,405		96.22%
	保守料支出	351,472	169,095	182,377		48.11%
	渉外費支出	80,000	0	80,000		
	渉外費一般	80,000	0	80,000		
	諸会費支出	40,800	39,000	1,800		95.59%
	雑支出	132,900	32,700	100,200		24.60%
	事務費 雑支出一般	132,900	32,700	100,200		24.60%
	その他の支出	1,536,400	1,422,350	114,050		92.58%
	利用者等外給食費支出	1,526,400	1,422,350	104,050		93.18%
	雑損失	10,000	0	10,000		
	雑損失(その他)	10,000	0	10,000		
	流動資産評価損等による資金減少額	30,000	0	30,000		
	徴収不能額	30,000	0	30,000		
	徴収不能額(事業未収金分)	30,000	0	30,000		
	事業活動支出計(2)	110,727,468	104,555,021	6,172,447		94.43%
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	8,800,530	26,831,523	△18,030,993		304.89%
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
	固定資産取得支出	673,396	243,551	429,845		36.17%
	器具及び備品取得支出	673,396	243,551	429,845		36.17%
	施設整備等支出計(5)	673,396	243,551	429,845		36.17%
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△673,396	△243,551	△429,845		36.17%

檜の木 資金収支計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	達成率・執行率
その 他 の 活 動 に よ る 収 支	収入					
	その他の活動収入計(7)	0	0	0		
	支出					
	積立資産支出	144,000	144,000	0		100.00%
	退職給付引当資産支出	144,000	144,000	0		100.00%
	拠点区分間繰入金支出	12,068,523	12,068,523	0		100.00%
	拠点区分繰入支出本部	12,068,523	12,068,523	0		100.00%
	その他の活動による支出	334,611	334,611	0		100.00%
	長期前払費用支出	334,611	334,611	0		100.00%
	その他の活動支出計(8)	12,547,134	12,547,134	0		100.00%
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△12,547,134	△12,547,134	0		100.00%
予備費支出(10)		4,779,291	0	3,700,699		
		△1,078,592				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△8,120,699	14,040,838	△22,161,537		-172.90%
前期末支払資金残高(12)		36,624,368	36,624,368	0		100.00%
当期末支払資金残高(11)+(12)		28,503,669	50,665,206	△22,161,537		177.75%

(注) 予備費支出△1,078,592円は、以下の支出に充当した額である。
 人件費支出(職員賞与支出)、事業費支出(保健衛生費支出、消耗器具備品支出)、事業費支出(手数料支出)
 その他の活動による支出(長期前払費用支出)

樫の木 事業活動計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	前年比	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	障害福祉サービス等事業収益	113,897,717	112,264,908	1,632,809	101.45%	
	自立支援給付費収益	88,111,227	86,752,428	1,358,799	101.57%	
	訓練等給付費収益	88,111,227	86,752,428	1,358,799	101.57%	
	補足給付費収益	4,372,800	4,345,000	27,800	100.64%	
	特定障害者特別給付費収益	4,372,800	4,345,000	27,800	100.64%	
	特定費用収益	21,413,690	21,167,480	246,210	101.16%	
	その他の事業収益	15,953,567	7,565,910	8,387,657	210.86%	
	その他の事業収益	15,953,567	7,565,910	8,387,657	210.86%	
	補助金事業収益	15,464,844	7,114,260	8,350,584	217.38%	
	補助金事業収益(公費)	15,464,844	7,114,260	8,350,584	217.38%	
	その他の事業収益	488,723	451,650	37,073	108.21%	
	電気製品ワション料	146,410	144,270	2,140	101.48%	
	食事キャンセル料	17,300	6,520	10,780	265.34%	
	その他のワション料	325,013	300,860	24,153	108.03%	
	経常経費寄附金収益	8,960	162,634	△153,674	5.51%	
	サービス活動収益計(1)		129,860,244	119,993,452	9,866,792	108.22%
	費 用	人件費	79,122,868	82,699,661	△3,576,793	95.67%
		職員給料	25,195,696	29,746,736	△4,551,040	84.70%
職員賞与		5,877,197	6,605,476	△728,279	88.97%	
賞与引当金繰入		4,337,339	3,470,332	867,007	124.98%	
非常勤職員給与		32,954,658	31,159,805	1,794,853	105.76%	
退職給付費用		2,253,300	2,666,575	△413,275	84.50%	
法定福利費		8,504,678	9,050,737	△546,059	93.97%	
事業費		17,373,653	15,339,491	2,034,162	113.26%	
給食費		7,344,966	7,258,444	86,522	101.19%	
給食費一般		6,568,038	6,117,049	450,989	107.37%	
給食費拠点区分		776,928	1,141,395	△364,467	68.07%	
保健衛生費		454,962	144,690	310,272	314.44%	
保健衛生費一般		454,962	144,690	310,272	314.44%	
日用品費		1,395,269	568,792	826,477	245.30%	
日用品費一般		1,094,958	217,383	877,575	503.70%	
日用品費拠点区分		300,311	351,409	△51,098	85.46%	
水道光熱費		6,306,905	5,922,192	384,713	106.50%	
事業費 水道光熱費一般		6,306,905	5,922,192	384,713	106.50%	
燃料費		139,918	152,041	△12,123	92.03%	
事業費 燃料費一般		139,918	152,041	△12,123	92.03%	
消耗器具備品費		223,813	173,033	50,780	129.35%	
消耗器具備品費一般		223,813	173,033	50,780	129.35%	
保険料		299,177	202,364	96,813	147.84%	
事業費 保険料一般		299,177	202,364	96,813	147.84%	
賃借料		1,026,094	697,099	328,995	147.19%	
事業費 賃借料一般		1,026,094	697,099	328,995	147.19%	
車両費		182,119	220,836	△38,717	82.47%	
雑費		430		430		
事業費 雑費一般		430		430		
事務費		7,647,157	7,649,946	△2,789	99.96%	
福利厚生費		712,582	493,468	219,114	144.40%	
職員被服費		154,968	157,010	△2,042	98.70%	
職員被服費一般	154,968	157,010	△2,042	98.70%		
旅費交通費		16,571	△16,571	0.00%		
研修研究費		7,411	△7,411	0.00%		

樫の木 事業活動計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	前年比
	事務消耗品費	86,076	96,579	△10,503	89.12%
	事務消耗品費一般	81,238	90,897	△9,659	89.37%
	事務消耗品費拠点区分	4,838	5,682	△844	85.15%
	修繕費	165,110	139,796	25,314	118.11%
	通信運搬費	875,700	859,690	16,010	101.86%
	広報費	5,007	28,587	△23,580	17.51%
	広報費一般	5,007	8,250	△3,243	60.69%
	広報費拠点区分		20,337	△20,337	0.00%
	業務委託費	4,158,160	4,205,948	△47,788	98.86%
	業務委託費	4,158,160	4,205,948	△47,788	98.86%
	手数料	82,164	35,436	46,728	231.87%
	手数料一般	82,164	35,436	46,728	231.87%
	保険料		117,832	△117,832	0.00%
	土地・建物賃借料	1,080,000	1,080,000		100.00%
	土地・建物賃借料一般	1,080,000	1,080,000		100.00%
	租税公課	86,595	61,200	25,395	141.50%
	保守料	169,095	267,718	△98,623	63.16%
	渉外費		12,000	△12,000	0.00%
	渉外費一般		12,000	△12,000	0.00%
	諸会費	39,000	39,000		100.00%
	雑費	32,700	31,700	1,000	103.15%
	事務費 雑費一般	32,700	31,700	1,000	103.15%
	減価償却費	14,786,758	14,791,260	△4,502	99.97%
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△5,453,451	△5,453,451		100.00%
	サービス活動費用計(2)	113,476,985	115,026,907	△1,549,922	98.65%
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	16,383,259	4,966,545	11,416,714	329.87%
サービス活動外増減の部	収 受取利息配当金収益		72	△72	0.00%
	受取利息配当金収益一般		72	△72	0.00%
	その他のサービス活動外収益	1,526,300	2,041,465	△515,165	74.76%
	利用者等外給食収益	1,422,350	1,415,850	6,500	100.46%
	雑収益	103,950	625,615	△521,665	16.62%
	雑収益一般	103,950	556,475	△452,525	18.68%
	雑収益助成金等		69,140	△69,140	0.00%
	サービス活動外収益計(4)	1,526,300	2,041,537	△515,237	74.76%
費 その他のサービス活動外費用	1,422,350	1,415,850	6,500	100.46%	
利用者等外給食費	1,422,350	1,415,850	6,500	100.46%	
	サービス活動外費用計(5)	1,422,350	1,415,850	6,500	100.46%
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	103,950	625,687	△521,737	16.61%
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	16,487,209	5,592,232	10,894,977	294.82%
特別増減の部	収 拠点区分間固定資産移管収益	32,482		32,482	
		32,482		32,482	
	費 固定資産売却損・処分損	1		1	
	器具及び備品売却損・処分損	1		1	
	拠点区分間繰入金費用	12,068,523	4,555,610	7,512,913	264.92%
	拠点区分繰入費用本部	12,068,523	4,555,610	7,512,913	264.92%
	特別費用計(9)	12,068,524	4,555,610	7,512,914	264.92%
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△12,036,042	△4,555,610	△7,480,432	264.20%
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	4,451,167	1,036,622	3,414,545	429.39%
繰越活	前期繰越活動増減差額(12)	170,193,301	169,156,679	1,036,622	100.61%
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	174,644,468	170,193,301	4,451,167	102.62%
活	基本金取崩額(14)				

檜の木 事業活動計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	前年比	
動 増 減 差 額 の 部	その他の積立金取崩額(15)					
	人件費積立金取崩額					
	修繕積立金取崩額					
	備品等購入積立金取崩額					
	施設整備等積立金取崩額					
	設備等整備積立金取崩額					
	移行時特別積立金取崩額					
	建設積立金取崩額					
	その他の積立金取崩額					
	その他の積立金積立額(16)					
	人件費積立金積立額					
	修繕積立金積立額					
	備品等購入積立金積立額					
	施設整備等積立金積立額					
	設備等積立金積立額					
	建設積立金積立額					
	その他の積立金積立額					
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		174,644,468	170,193,301	4,451,167	102.62%

法人名	社会福祉法人 新潟みずほ福祉会
拠点区分	樫の木

樫の木 貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：円)

資産の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	56,220,066	42,959,532	13,260,534
現金預金	31,850,759	19,807,275	12,043,484
事業未収金	16,637,241	16,962,057	△324,816
未収金	118,544	1,200,325	△1,081,781
未収補助金	7,281,750	4,799,875	2,481,875
前払費用	361,772	220,000	141,772
徴収不能引当金	△30,000	△30,000	
固定資産	210,985,183	224,996,298	△14,011,115
基本財産	205,172,963	219,356,915	△14,183,952
建物	205,172,963	219,356,915	△14,183,952
その他の固定資産	5,812,220	5,639,383	172,837
建物	557,551	670,951	△113,400
構築物	2,808,000	3,165,750	△357,750
器具及び備品	678,058	533,682	144,376
退職給付引当資産	1,434,000	1,269,000	165,000
長期前払費用	334,611		334,611
資産の部合計	267,205,249	267,955,830	△750,581

負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動負債	9,922,199	9,835,496	86,703
事業未払金	5,584,860	6,365,164	△780,304
賞与引当金	4,337,339	3,470,332	867,007
固定負債	1,434,000	1,269,000	165,000
退職給付引当金	1,434,000	1,269,000	165,000
負債の部合計	11,356,199	11,104,496	251,703
純資産の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
国庫補助金等特別積立金	81,204,582	86,658,033	△5,453,451
次期繰越活動増減差額	174,644,468	170,193,301	4,451,167
(うち当期活動増減差額)	4,451,167	1,036,622	3,414,545
純資産の部合計	255,849,050	256,851,334	△1,002,284
負債及び純資産の部合計	267,205,249	267,955,830	△750,581

樫の木 計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし（有価証券を保有していない）
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・貸借対照表上、直接法で表示している。
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－新潟県社会福祉協議会の実施する退職積立金制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
 - ・賞与引当金 ー職員賞与の翌期支給見込み額のうち、当期の負担に属する金額を計上している。
 - ・徴収不能引当金－個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収不能見込額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更 変更なし

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度
- ・新潟県社会福祉協議会の退職積立金制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 樫の木拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（㉑））はサービス区分が一つのため省略している。
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（㉒））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	284,303,321		79,130,358	205,172,963
合計	284,303,321		79,130,358	205,172,963

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

7. 担保に供している資産 該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 （貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	284,303,321	79,130,358	205,172,963
建物	670,951	113,400	557,551
構築物	3,639,600	831,600	2,808,000
器具及び備品	1,922,870	1,244,812	678,058
合計	290,536,742	81,320,170	209,216,572

樫の木 計算書類に対する注記

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	16,637,241		16,637,241
未収金	118,544		118,544
未収補助金	7,281,750		7,281,750
前払費用	361,772		361,772
合 計	24,399,307		24,399,307

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし

法人名	社会福祉法人 新潟みずほ福祉会
拠点区分	総合支援センター

総合支援センター 資金収支計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	達成率・執行率	
事業活動による収支	障害福祉サービス等事業収入	66,150,160	66,269,795	△119,635		100.18%	
	自立支援給付費収入	64,207,001	61,999,222	2,207,779		96.56%	
	介護給付費収入	51,970,603	47,087,461	4,883,142		90.60%	
	地域相談支援給付費収入	323,967	0	323,967			
	計画相談支援給付費収入	11,912,431	14,911,761	△2,999,330		125.18%	
	障害児施設給付費収入	1,773,559	2,364,522	△590,963		133.32%	
	障害児相談支援給付費収入	1,773,559	2,364,522	△590,963		133.32%	
	利用者負担金収入(障害)	60,000	13,711	46,289		22.85%	
	特定費用収入	93,600	1,892,340	△1,798,740		2021.73%	
	その他の事業収入	16,000	0	16,000			
	補助金事業収入(障害・その他)	16,000	0	16,000			
	その他の事業収入	22,452,155	21,716,894	735,261		96.73%	
	その他の事業収入	22,452,155	21,716,894	735,261		96.73%	
	補助金事業収入	0	2,129,641	△2,129,641			
	補助金事業収入(公費)	0	2,129,641	△2,129,641			
	受託事業収入	18,476,305	17,935,869	540,436		97.07%	
	受託事業収入(公費)	18,476,305	17,873,715	602,590		96.74%	
	受託事業収入(一般)	0	62,154	△62,154			
	その他の事業収入	2,175,850	47,284	2,128,566		2.17%	
	食事キャンセル料	0	3,870	△3,870			
	利用キャンセル料	5,000	2,414	2,586		48.28%	
	その他オプション料	2,170,850	41,000	2,129,850		1.89%	
	福祉有償運送収入	1,800,000	1,604,100	195,900		89.12%	
	その他の収入	334,750	162,287	172,463		48.48%	
	利用者等外給食費収入	200,000	2,580	197,420		1.29%	
	雑収入	134,750	159,707	△24,957		118.52%	
	雑収入一般	93,700	159,707	△66,007		170.45%	
	雑収入助成金等	41,050	0	41,050			
	事業活動収入計(1)		88,937,065	88,148,976	788,089		99.11%
	支出	人件費支出	84,093,622	81,942,680	2,150,942		97.44%
職員給料支出		53,288,664	51,563,410	1,725,254		96.76%	
職員賞与支出		18,257,199	18,134,405	122,794		99.33%	
非常勤職員給与支出		156,000	156,000	0		100.00%	
退職給付支出		1,114,100	1,114,100	0		100.00%	
法定福利費支出		11,277,659	10,974,765	302,894		97.31%	
事業費支出		14,180,568	8,398,863	5,781,705		59.23%	
給食費支出		2,582,074	1,683,880	898,194		65.21%	
給食費一般		2,582,074	1,683,880	898,194		65.21%	
介護用品費支出		628,900	294,148	334,752		46.77%	
介護用品費一般支出		100,000	168,746	△68,746		168.75%	
介護用品費拠点区分支出		528,900	125,402	403,498		23.71%	
保健衛生費支出		68,480	61,787	6,693		90.23%	
保健衛生費一般		68,480	55,176	13,304		80.57%	
保健衛生費拠点区分		0	6,611	△6,611			
医療費支出		50,000	0	50,000			
教養娯楽費支出		50,000	2,200	47,800		4.40%	
教養娯楽費一般		50,000	2,200	47,800		4.40%	
水道光熱費支出		4,440,000	1,684,900	2,755,100		37.95%	
事業費 水道光熱費一般		4,440,000	1,684,900	2,755,100		37.95%	
消耗器具備品費支出		50,000	38,986	11,014		77.97%	
消耗器具備品費一般		50,000	38,986	11,014		77.97%	

総合支援センター 資金収支計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	達成率・執行率
	保険料支出	807,463	696,563	110,900		86.27%
	事業費 保険料一般	807,463	696,563	110,900		86.27%
	賃借料支出	2,837,568	2,323,288	514,280		81.88%
	事業費 賃借料一般	2,837,568	2,323,288	514,280		81.88%
	車輛費支出	2,566,083	1,613,111	952,972		62.86%
	雑支出	100,000	0	100,000		
	事業費 雑支出一般	100,000	0	100,000		
	事務費支出	8,752,673	3,956,641	4,796,032		45.20%
	福利厚生費支出	620,228	449,249	170,979		72.43%
	職員被服費支出	630,000	92,796	537,204		14.73%
	職員被服費一般	630,000	92,796	537,204		14.73%
	旅費交通費支出	50,000	16,729	33,271		33.46%
	研修研究費支出	500,000	80,050	419,950		16.01%
	事務消耗品費支出	2,244,020	1,261,127	982,893		56.20%
	事務消耗品費一般	1,934,020	1,188,472	745,548		61.45%
	事務消耗品費拠点区分	310,000	72,655	237,345		23.44%
	印刷製本費支出	70,000	25,740	44,260		36.77%
	修繕費支出	500,000	0	500,000		
	通信運搬費支出	1,134,144	711,517	422,627		62.74%
	広報費支出	58,130	16,778	41,352		28.86%
	広報費一般支出	58,130	16,778	41,352		28.86%
	業務委託費支出	517,481	403,843	113,638		78.04%
	清掃処理業務委託費支出	483,381	138,743	344,638		28.70%
	業務委託費支出	34,100	265,100	△231,000		777.42%
	手数料支出	47,500	30,642	16,858		64.51%
	手数料一般	47,500	30,642	16,858		64.51%
	土地・建物賃借料支出	180,000	180,000	0		100.00%
	土地・建物賃借料一般	180,000	180,000	0		100.00%
	租税公課支出	621,400	95,361	526,039		15.35%
	保守料支出	1,083,416	554,229	529,187		51.16%
	渉外費支出	150,000	1,080	148,920		0.72%
	渉外費一般	150,000	1,080	148,920		0.72%
	諸会費支出	59,000	29,800	29,200		50.51%
	雑支出	287,354	7,700	279,654		2.68%
	事務費 雑支出一般	287,354	7,700	279,654		2.68%
	その他の支出	201,000	2,580	198,420		1.28%
	利用者等外給食費支出	200,000	2,580	197,420		1.29%
	雑損失	1,000	0	1,000		
	雑損失(その他)	1,000	0	1,000		
	流動資産評価損等による資金減少額	60,000	0	60,000		
	徴収不能額	60,000	0	60,000		
	徴収不能額(事業未収金分)	60,000	0	60,000		
	事業活動支出計(2)	107,287,863	94,300,764	12,987,099		87.90%
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△18,350,798	△6,151,788	△12,199,010		33.52%
施設整備等による	収入					
	施設整備等収入計(4)	0	0	0		
支出						

総合支援センター 資金収支計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	達成率・執行率
る 収 支						
	施設整備等支出計(5)	0	0	0		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	積立資産取崩収入	260,000	214,500	45,500		82.50%
	退職給付引当資産取崩収入	260,000	214,500	45,500		82.50%
	拠点区分繰入金収入	19,230,401	19,230,401	0		100.00%
	拠点区分繰入金収入第2みずほ園	19,230,401	19,230,401	0		100.00%
	その他の活動収入計(7)	19,490,401	19,444,901	45,500		99.77%
支 出 に よ る 収 支	積立資産支出	288,000	277,500	10,500		96.35%
	退職給付引当資産支出	288,000	277,500	10,500		96.35%
	その他の活動による支出	450,000	343,695	106,305		76.38%
	長期前払費用支出	450,000	343,695	106,305		76.38%
	その他の活動支出計(8)	738,000	621,195	116,805		84.17%
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	18,752,401	18,823,706	△71,305		100.38%
	予備費支出(10)	5,018,480	0	3,901,603		
		△1,116,877				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△3,500,000	12,671,918	△16,171,918		-362.05%
	前期末支払資金残高(12)	8,733,093	8,733,093	0		100.00%
	当期末支払資金残高(11)+(12)	5,233,093	21,405,011	△16,171,918		409.03%

(注) 予備費支出△1,116,877円は、以下の支出に充当した額である。
 事業費支出(保健衛生費支出、業務委託費支出)、事業費支出(車輛費支出、手数料支出、事務消耗品費支出、通信運搬費支出)

総合支援センター 事業活動計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	前年比
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	障害福祉サービス等事業収益	66,269,795	17,849,933	48,419,862	371.26%
	自立支援給付費収益	61,999,222	15,687,646	46,311,576	395.21%
	介護給付費収益	47,087,461	2,664,911	44,422,550	1766.94%
	地域相談支援給付費収益		24,772	△24,772	0.00%
	計画相談支援給付費収益	14,911,761	12,997,963	1,913,798	114.72%
	障害児施設給付費収益	2,364,522	2,133,707	230,815	110.82%
	障害児相談支援給付費収益	2,364,522	2,133,707	230,815	110.82%
	利用者負担金収益(障害)	13,711	28,580	△14,869	47.97%
	特定費用収益	1,892,340		1,892,340	
	その他の事業収益	21,716,894	20,111,252	1,605,642	107.98%
	その他の事業収益	21,716,894	20,111,252	1,605,642	107.98%
	補助金事業収益	2,129,641	14,454	2,115,187	14733.92%
	補助金事業収益(公費)	2,129,641	14,454	2,115,187	14733.92%
	受託事業収益	17,935,869	18,380,667	△444,798	97.58%
	受託事業収益(公費)	17,873,715	18,380,667	△506,952	97.24%
	受託事業収益(一般)	62,154		62,154	
	その他の事業収益	47,284	68,681	△21,397	68.85%
	食事キャンセル料	3,870		3,870	
	利用キャンセル料	2,414		2,414	
	その他のオプション料	41,000	68,681	△27,681	59.70%
福祉有償運送収益	1,604,100	1,647,450	△43,350	97.37%	
経常経費寄附金収益		147,030	△147,030	0.00%	
サービス活動収益計(1)		87,986,689	38,108,215	49,878,474	230.89%
費 用	人件費	81,734,377	54,040,466	27,693,911	151.25%
	職員給料	51,563,410	32,902,051	18,661,359	156.72%
	職員賞与	12,596,533	7,303,765	5,292,768	172.47%
	賞与引当金繰入	6,633,064	6,904,367	△271,303	96.07%
	非常勤職員給与	156,000		156,000	
	退職給付費用	1,177,100	648,800	528,300	181.43%
	法定福利費	9,608,270	6,281,483	3,326,787	152.96%
	事業費	8,398,863	5,728,897	2,669,966	146.61%
	給食費	1,683,880	13,901	1,669,979	12113.37%
	給食費一般	1,683,880	13,901	1,669,979	12113.37%
	介護用品費	294,148	181,050	113,098	162.47%
	介護用品費一般	168,746		168,746	
	介護用品費拠点区分	125,402	181,050	△55,648	69.26%
	保健衛生費	61,787	13,818	47,969	447.15%
	保健衛生費一般	55,176	13,818	41,358	399.31%
	保健衛生費拠点区分	6,611		6,611	
	被服費		36,748	△36,748	0.00%
	教養娯楽費	2,200	71,330	△69,130	3.08%
	教養娯楽費一般	2,200	71,330	△69,130	3.08%
	水道光熱費	1,684,900	543,826	1,141,074	309.82%
	事業費 水道光熱費一般	1,684,900	501,826	1,183,074	335.75%
	事業費 水道光熱費拠点区分		42,000	△42,000	0.00%
	燃料費		1,440	△1,440	0.00%
	事業費 燃料費一般		1,440	△1,440	0.00%
	消耗器具備品費	38,986	2,172,071	△2,133,085	1.79%
	消耗器具備品費一般	38,986	2,172,071	△2,133,085	1.79%
	保険料	696,563	292,264	404,299	238.33%
事業費 保険料一般	696,563	292,264	404,299	238.33%	

総合支援センター 事業活動計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	前年比
	賃借料	2,323,288	1,395,847	927,441	166.44%
	事業費 賃借料一般	2,323,288	1,395,847	927,441	166.44%
	車両費	1,613,111	1,006,602	606,509	160.25%
	事務費	3,956,641	9,485,710	△5,529,069	41.71%
	福利厚生費	449,249	239,022	210,227	187.95%
	職員被服費	92,796	224,455	△131,659	41.34%
	職員被服費一般	92,796	224,455	△131,659	41.34%
	旅費交通費	16,729	15,516	1,213	107.82%
	研修研究費	80,050	83,748	△3,698	95.58%
	事務消耗品費	1,261,127	6,041,153	△4,780,026	20.88%
	事務消耗品費一般	1,188,472	6,033,497	△4,845,025	19.70%
	事務消耗品費拠点区分	72,655	7,656	64,999	948.99%
	印刷製本費	25,740	28,704	△2,964	89.67%
	修繕費		28,836	△28,836	0.00%
	通信運搬費	711,517	615,738	95,779	115.56%
	広報費	16,778	61,869	△45,091	27.12%
	広報費一般	16,778	24,750	△7,972	67.79%
	広報費拠点区分		37,119	△37,119	0.00%
	業務委託費	403,843	985,637	△581,794	40.97%
	清掃処理業務委託費	138,743	46,783	91,960	296.57%
	業務委託費	265,100	938,854	△673,754	28.24%
	手数料	30,642	10,164	20,478	301.48%
	手数料一般	30,642	10,164	20,478	301.48%
	保険料		50,879	△50,879	0.00%
	土地・建物賃借料	180,000	194,700	△14,700	92.45%
	土地・建物賃借料一般	180,000	194,700	△14,700	92.45%
	租税公課	95,361	190,925	△95,564	49.95%
	保守料	554,229	421,716	132,513	131.42%
	渉外費	1,080	95,330	△94,250	1.13%
	渉外費一般	1,080	81,290	△80,210	1.33%
	渉外費拠点区分		14,040	△14,040	0.00%
	諸会費	29,800	26,000	3,800	114.62%
	雑費	7,700	171,318	△163,618	4.49%
	事務費 雑費一般	7,700	171,318	△163,618	4.49%
	減価償却費	15,194,520	3,708,099	11,486,421	409.77%
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△71,715	△29,881	△41,834	240.00%
	徴収不能引当金繰入		30,000	△30,000	0.00%
	サービス活動費用計(2)	109,212,686	72,963,291	36,249,395	149.68%
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△21,225,997	△34,855,076	13,629,079	60.90%
サービス活動外増減	収益				
	受取利息配当金収益		68	△68	0.00%
	受取利息配当金収益一般		68	△68	0.00%
	その他のサービス活動外収益	162,287	218,778	△56,491	74.18%
	利用者等外給食収益	2,580		2,580	
	雑収益	159,707	218,778	△59,071	73.00%
	雑収益一般	159,707	177,358	△17,651	90.05%
雑収益助成金等		41,420	△41,420	0.00%	
	サービス活動外収益計(4)	162,287	218,846	△56,559	74.16%
費用	その他のサービス活動外費用	2,580		2,580	
	利用者等外給食費	2,580		2,580	
	サービス活動外費用計(5)	2,580		2,580	
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	159,707	218,846	△59,139	72.98%

総合支援センター 事業活動計算書

(自 令和 2年 4月 1日 至 令和 3年 3月31日)

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	前年比	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△21,066,290	△34,636,230	13,569,940	60.82%	
特別増減の部	収 施設整備等補助金収益		2,656,116	△2,656,116	0.00%	
	益 施設整備等補助金収益		2,656,116	△2,656,116	0.00%	
	拠点区分間繰入金収益	19,230,401	230,602,445	△211,372,044	8.34%	
	拠点区分繰入収益本部		223,282,978	△223,282,978	0.00%	
	拠点区分繰入収益新潟みずほ園		7,319,467	△7,319,467	0.00%	
	拠点区分繰入収益第2みずほ園	19,230,401		19,230,401		
	拠点区分間固定資産移管収益	1	86,688,918	△86,688,917	0.00%	
	特別収益計(8)	19,230,402	319,947,479	△300,717,077	6.01%	
	費用	固定資産売却損・処分損	1		1	
		車両運搬具売却損・処分損	1		1	
国庫補助金等特別積立金積立額			2,656,116	△2,656,116	0.00%	
拠点区分間固定資産移管費用			537,951	△537,951	0.00%	
特別費用計(9)		1	3,194,067	△3,194,066	0.00%	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		19,230,401	316,753,412	△297,523,011	6.07%	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△1,835,889	282,117,182	△283,953,071	△0.65%	
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	291,709,503	9,592,321	282,117,182	3041.07%	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	289,873,614	291,709,503	△1,835,889	99.37%	
活動増減額の部	基本金取崩額(14)					
	その他の積立金取崩額(15)					
	人件費積立金取崩額					
	修繕積立金取崩額					
	備品等購入積立金取崩額					
	施設整備等積立金取崩額					
	設備等整備積立金取崩額					
	移行時特別積立金取崩額					
	建設積立金取崩額					
	その他の積立金取崩額					
	その他の積立金積立額(16)					
	人件費積立金積立額					
	修繕積立金積立額					
	備品等購入積立金積立額					
	施設整備等積立金積立額					
	設備等積立金積立額					
	建設積立金積立額					
その他の積立金積立額						
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		289,873,614	291,709,503	△1,835,889	99.37%	

総合支援センター 貸借対照表

(令和 3年 3月31日現在)

(単位：円)

資産の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動資産	23,163,732	9,841,865	13,321,867
現金預金	8,996,981		8,996,981
事業未収金	13,640,233	6,972,568	6,667,665
未収金	144,400	16,400	128,000
未収補助金		2,656,116	△2,656,116
貯蔵品	2,353	2,353	
前払費用	439,765	254,428	185,337
徴収不能引当金	△60,000	△60,000	
固定資産	281,263,687	295,666,012	△14,402,325
基本財産	272,850,611	284,099,116	△11,248,505
建物	272,850,611	284,099,116	△11,248,505
その他の固定資産	8,413,076	8,855,571	△442,495
車輛運搬具	2,804,321	3,535,901	△731,580
器具及び備品	1,684,940	2,188,049	△503,109
ソフトウェア		1	△1
退職給付引当資産	3,547,500	3,099,000	448,500
長期前払費用	376,315	32,620	343,695
資産の部合計	304,427,419	305,507,877	△1,080,458

負債の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
流動負債	8,451,785	8,073,139	378,646
事業未払金	1,818,721	1,168,772	649,949
賞与引当金	6,633,064	6,904,367	△271,303
固定負債	3,547,500	3,099,000	448,500
退職給付引当金	3,547,500	3,099,000	448,500
負債の部合計	11,999,285	11,172,139	827,146

純資産の部			
勘定科目	当年度末	前年度末	増減
国庫補助金等特別積立金	2,554,520	2,626,235	△71,715
次期繰越活動増減差額	289,873,614	291,709,503	△1,835,889
(うち当期活動増減差額)	△1,835,889	282,117,182	△283,953,071
純資産の部合計	292,428,134	294,335,738	△1,907,604
負債及び純資産の部合計	304,427,419	305,507,877	△1,080,458

総合支援センター 計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法 該当なし（有価証券を保有していない）
 - ・満期保有目的の債券等－償却原価法（定額法）
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの－決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・貸借対照表上、直接法で表示している。
 - ・建物並びに器具及び備品－定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金－新潟県社会福祉協議会の実施する退職積立金制度に加入している職員に係る掛金納付額のうち法人の負担額に相当する金額を計上している。
 - ・賞与引当金－職員賞与の翌期支給見込み額のうち、当期の負担に属する金額を計上している。
 - ・徴収不能引当金－個別評価をする金銭債権については、債権金額から回収不能見込額を計上している。

2. 重要な会計方針の変更 変更なし

3. 採用する退職給付制度

- ・独立行政法人福祉医療機構の退職手当共済制度
- ・新潟県社会福祉協議会の退職積立金制度

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 総合支援センター拠点計算書類（会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式）
- (2) 拠点区分事業活動明細書（会計基準別紙3（⑩））
 - ア 指定計画相談支援
 - イ 指定障がい児相談支援
 - ウ 地域移行支援
 - エ 地域定着支援
 - オ 新潟市等受託事業
 - カ 居宅介護
 - キ 移動支援
 - ク 同行援護
 - ケ 行動援護
 - コ 生活介護
 - サ 日中一時支援
- (3) 拠点区分資金収支明細書（会計基準別紙3（⑩））は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
建物	290,162,074		17,311,463	272,850,611
合計	290,162,074		17,311,463	272,850,611

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し 該当なし

7. 担保に供している資産 該当なし

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 （貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。）

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	290,162,074	17,311,463	272,850,611
車輛運搬具	7,479,533	4,675,212	2,804,321
器具及び備品	2,500,468	815,528	1,684,940
合計	300,142,075	22,802,203	277,339,872

総合支援センター 計算書類に対する注記

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高 (貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	13,640,233		13,640,233
未収金	144,400		144,400
前払費用	439,765		439,765
合 計	14,224,398		14,224,398

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益 該当なし

11. 重要な後発事象 該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項 該当なし